

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月2日
【会社名】	ヤマシンフィルタ株式会社
【英訳名】	YAMASHIN-FILTER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 敦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井岡 周久
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 688,500,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 567,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 206,550,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	300,000（注）2 .	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

（注）1 . 平成26年9月2日開催の取締役会決議によっております。

2 . 発行数については、平成26年9月17日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 . 当社は、野村證券株式会社に対し、上記引受株式数のうち、25,500株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。

4 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

5 . 上記とは別に、平成26年9月2日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式76,500株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

#### 2【募集の方法】

平成26年9月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成26年9月17日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	300,000	688,500,000	374,625,000
計（総発行株式）	300,000	688,500,000	374,625,000

（注）1 . 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 . 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3 . 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 . 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成26年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5 . 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,700円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は810,000,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

### 3【募集の条件】

#### (1)【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成26年 9月30日(火) 至 平成26年10月 3日(金)	未定 (注) 4 .	平成26年10月 7日(火)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成26年 9月17日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年 9月29日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成26年 9月17日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成26年 9月29日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成26年 9月 2日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成26年 9月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成26年10月 8日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7 . 申込み在先立ち、平成26年 9月19日から平成26年 9月26日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 東神奈川支店	神奈川県横浜市神奈川区富家町1番地13

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成26年10月7日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
S M B Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
計	-	300,000	-

(注) 1. 平成26年9月17日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成26年9月29日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
749,250,000	11,000,000	738,250,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,700円）を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額738,250千円については、「1 新規発行株式」の(注)5.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限191,058千円と合わせて、収益機会の拡大、経営基盤の充実強化を目的として、研究開発設備に係る設備投資資金として600,000千円、社内基幹システムの再構築のための設備投資資金として300,000千円、に充当する予定であります。

具体的な内容としては、世界的に導入が進んでいる環境規制・排出ガス規制へ対応した製品の開発、当社が得意とする油圧用フィルタの周辺分野である燃料用・エンジンオイル用フィルタの製品拡充、また、IoT（Internet of Things）への対応を見据えた技術開発など、市場の変化や顧客要望を取り入れた製品開発の早期化による収益機会の拡大を目的として、研究開発拠点の建物取得に350,000千円（平成28年3月期 350,000千円）、研究開発用機械装置の取得に220,000千円（平成28年3月期 220,000千円）、及び製品開発に使用するろ材シミュレーションシステム等のソフトウェアの取得に30,000千円（平成28年3月期 30,000千円）、経営基盤の充実強化及び内部管理体制の強化を目的として、社内基幹システム等のソフトウェア取得に300,000千円（平成28年3月期 150,000千円、平成29年3月期 150,000千円）を充当する予定であります。

なお、残額は具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用する予定です。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成26年9月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	210,000	567,000,000	神奈川県横浜市港北区 山崎 敦彦 130,000株 神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号 株式会社やまびこホールディングス 50,000株 神奈川県横浜市港北区 山崎 一彦 20,000株 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 株式会社三井住友銀行 10,000株
計(総売出株式)	-	210,000	567,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,700円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成26年 9月30日(火) 至 平成26年 10月3日(金)	100	未定 (注)2.	引受人の本店及 び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社	未定 (注)3.

- (注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。
2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。  
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成26年9月29日)に決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。



## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	76,500	206,550,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 76,500株
計(総売出株式)	-	76,500	206,550,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成26年9月2日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式76,500株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,700円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格（円）	申込期間	申込株数単位（株）	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1.	自 平成26年 9月30日(火) 至 平成26年 10月3日(金)	100	未定 (注) 1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注）7.に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1. 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

### 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社やまびこホールディングス（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成26年9月2日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式76,500株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 76,500株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。（注）2.
(4)	払込期日	平成26年11月5日（水）

（注）1. 募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成26年9月17日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成26年9月29日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成26年10月8日から平成26年10月28日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である株式会社三井住友銀行並びに当社株主であるNIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日含む）後90日目の平成27年1月5日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引における売却等は除く。）等を行わない旨を合意しております。

また、売出人であり貸株人である株式会社やまびこホールディングス、売出人である山崎敦彦及び山崎一彦並びに当社株主である山崎敬明、山崎裕明、山崎千鶴子、大越和弘、鷹野徹及び石丸誠は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始日）日（当日を含む）後90日目の平成27年1月5日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。）等を行わない旨を合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日含む）後180日目の平成27年4月5日までの期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成26年9月2日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

加えて、当社は、主幹事会社より、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成27年1月5日までの期間中、引受契約締結日において主幹事会社の計算で保有する当社株式25,000株の売却（ただし、その売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所取引における売却等及び当該元引受契約締結日以降に取得した当社株式の売却は除く。）を行わない旨聴取しております。

### 第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴマークを記載いたします。
- (2) 表紙の次に 事業の概況～ 業績等の推移をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1 事業の概況

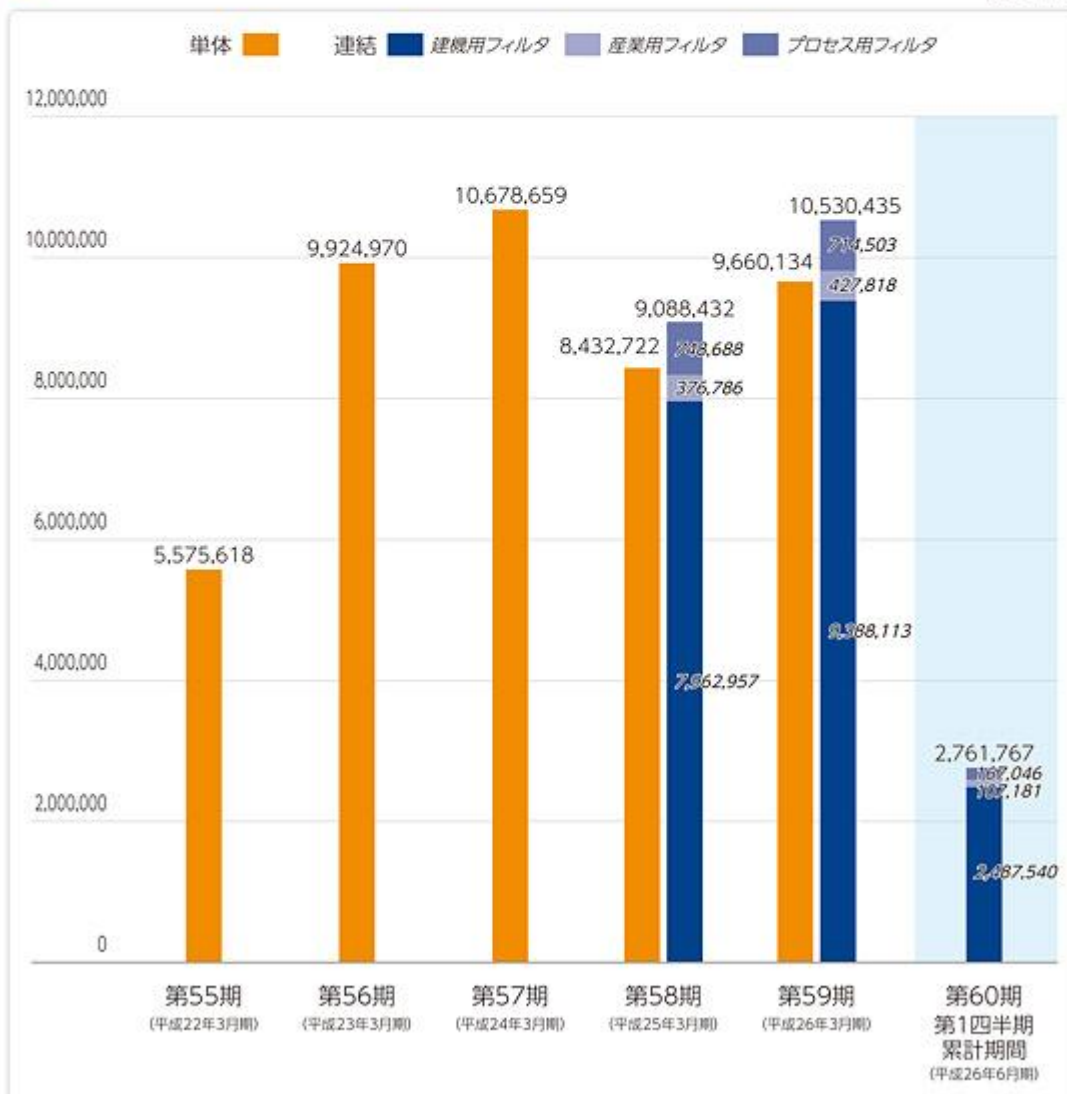
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社7社により構成されており、フィルタ製品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、フィルタビジネスを通じて社会に貢献する、という意味である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を経営理念に掲げ、フィルタ製品の開発・製造・販売をしております。

当社グループはフィルタ事業の単一セグメントであり、製品品目は建設機械向け油圧フィルタ（以下、建機用フィルタ）・産業機械向け油圧フィルタ（以下、産業用フィルタ）・プロセス用フィルタの3品目であります。

### ■ 売上高構成

（単位：千円）



（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 事業の内容

### (1) 当社グループの概要

当社グループは、創業以来、一貫してフィルタの専門メーカーとして実績を重ねてきました。当社グループは、フィルタのキーパーツである「ろ材」の主な材料であるガラス繊維や不織布及びフィルタの構成部品に使用される金属加工品や樹脂加工品等の仕入を行い、建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタを製造しております。

当社グループは、各フィルタの「ろ材」の開発及び製品設計から製造をグループ内で一貫して行い、建設機械、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

#### ◆建機用フィルタ分野

建機用フィルタとは、建設機械の駆動に不可欠である油圧回路の作動油、燃料のディーゼル・オイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、あらゆる建設機械に搭載されています。



フィルタエレメント（建機用）

#### ◆産業用フィルタ分野

産業用フィルタとは、様々な業界に応用されている油圧ユニットの作動油や潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、工作機械、冷凍用圧縮機、農業機械、船舶、鉄道車両、航空機やヘリコプター等の産業機械に用いられています。



ラインフィルタ（船舶用）

#### ◆プロセス用フィルタ分野

プロセス用フィルタとは、顧客製品の製造工程で行われるろ過・分離に必要なフィルタのことであり、電子部品、精密部品、液晶ディスプレイや食品等の業界に用いられています。

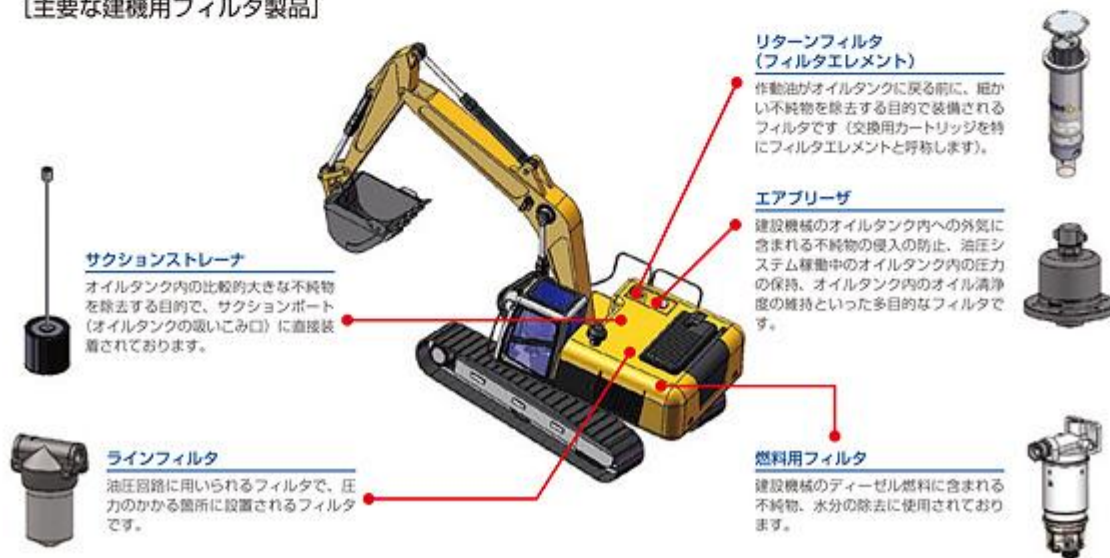


不織布フィルタ（電子部品用）

### (2) 主要な取扱製品について

当社グループの主力分野である建機用フィルタ製品は、建設機械の高性能化に伴い、機械回路のあらゆる部分で採用が拡大されてきました。特に油圧回路は機械駆動に大きな役割を担っているため、フィルタによる回路環境の整備は不可欠であり、多数のフィルタが建設機械には搭載されています。

[主要な建機用フィルタ製品]





### (3) 当社グループの特徴と強み

当社グループは、ろ材を内製化することで、顧客が要望する様々な仕様に対応した「ろ材」及び「ろ材構造」を独自に開発し、最適な製品を顧客へ供給してきました。特に主力品目である建機用フィルタでは、油圧ショベルが国産化された同時期からフィルタを手掛けており、搭載される回路の知識やおよそ50年に亘るノウハウは競合他社との差別化に貢献しています。

#### ろ材開発機能の自社保有

当社グループは、フィルタ性能を決定するろ材開発機能を持っており、顧客の要望に合わせた製品開発を自社単独で完結することが可能です。そのため、最適なろ材をベースとして、更に高度な顧客要求に対して擦り合わせ、フィルタ形状なども含めたソリューションを提供することで競争優位を実現しています。

最適フィルタの  
製品化

#### 交換部品市場での収益力

フィルタは搭載される機械が市場で稼働する限り、一定の交換需要が見込まれる機能部品です。当社グループでは、製品を採用頂いている顧客やユーザに対して、フィルタの機能や役割の認知を高める活動を10年以上に亘って継続的に行っており、安定した収益力を実現しています。

安定的な  
収益基盤の構築

### (4) 今後の取り組み -高まる環境技術への対応-

#### 世界的な環境意識の高まり

建設機械など幅広い産業で使用されているディーゼル・エンジンは、燃料汎用性の高さや燃費効率の良さの一方で、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）を排出し、PM2.5をはじめとする大気汚染の原因となっています。このような汚染物質を低減するため、日本をはじめ先進国を中心に排出ガス規制が導入され、新興国でも段階的に導入が進められています。

また、先進国では排出ガス規制に対応する環境技術を国際競争力の要素として認識しており、今後も政策的に技術開発を促進していくと考えられています。また、中国などの新興国では、深刻な環境問題への対応が求められており、世界的に環境技術への関心は高まっています。

#### 環境技術への対応

当社グループでは、今後更に高まる環境技術への対応として、フィルタに求められる機械のクリーンな回路環境を実現するため、市場の要求する機能や課題の調査、フィルタのコア部分であるろ材の開発、最適な製品設計を継続的に強化・展開します。

##### ◆市場の要求する機能や課題の調査

YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.（蘇州開発センタ）をはじめ、グローバル拠点を活用し、顧客への調査やセミナー活動を展開して各地域の要望や課題、エンドユーザを取り巻く環境などリアルタイムな情報を収集・分析して、当社グループの開発活動に活用しています。



蘇州開発センタ

##### ◆フィルタろ材の開発

使用される状況や捕獲したいゴミに応じて最適な性能を発揮するため、ろ材構造や材質に対する研究活動を行っています。具体的には、ガラス繊維を中心に、異なる繊維形状（太さや密度）を組み合わせた多層ろ材の開発など、既に様々な当社製品に展開されています。



ガラス繊維（250倍拡大）

##### ◆最適な製品設計

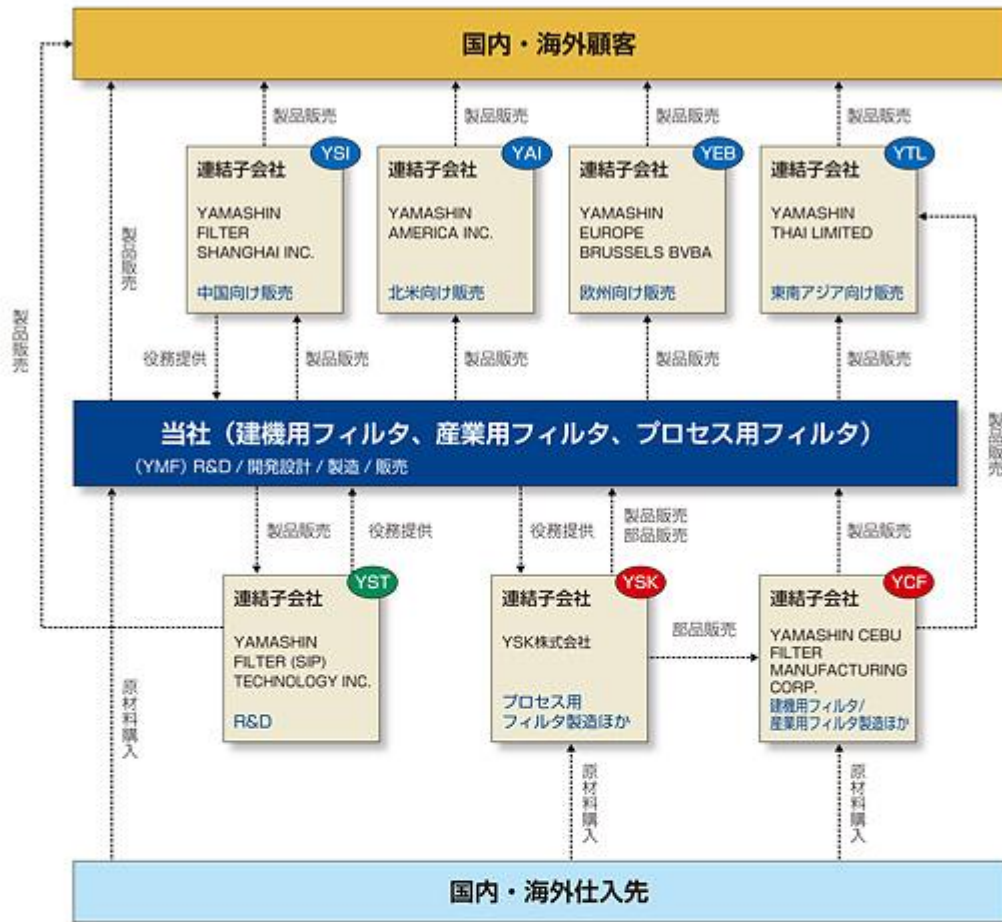
およそ半世紀に亘って蓄積したフィルタ製品化技術を活用し、ろ材性能や顧客要求に合致した製品を設計しています。具体的には、設計情報の共有基盤を構築・整備しており、蓄積してきたノウハウをグローバル拠点で活用できる体制を目指しています。



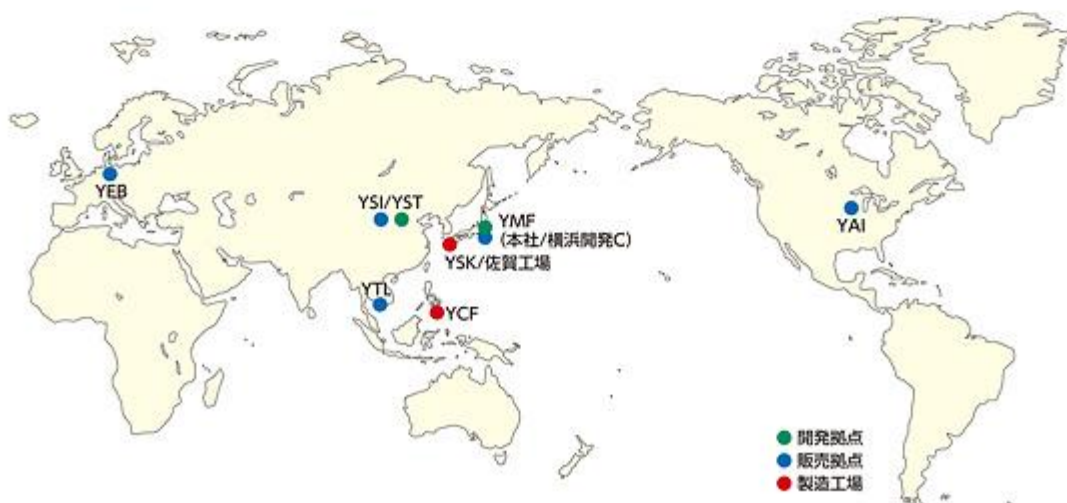
情報共有基盤の構築

## (5) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけ

[事業系統図]



[グローバル拠点体制]





### 3 業績等の推移

#### ■ 主要な経営指標等の推移

##### (1) 連結経営指標等

(単位:千円)

回次	第58期	第59期	第60期 第1四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年6月
売上高	9,088,432	10,530,435	2,761,767
経常利益又は経常損失(△)	△69,476	709,524	329,171
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	△253,439	336,825	217,515
包括利益又は四半期包括利益	△100,620	466,691	184,039
純資産額	4,426,489	4,852,464	4,968,644
総資産額	9,105,178	8,635,431	8,443,504
1株当たり純資産額 (円)	2,609.19	2,860.28	-
1株当たり当期(四半期)純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△149.39	198.54	128.21
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	56.2	58.8
自己資本利益率 (%)	-	7.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,781	694,010	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,777	126,201	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,071	△445,256	-
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高	2,369,224	2,810,855	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	317 (333)	327 (493)	- (-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は第58期より連結財務諸表を作成しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
 5. 第58期は、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機等の影響により建機用フィルタの売上が減少したこと、また平成23年10月のタイの大規模洪水によってYAMASHIN THAI LIMITEDが被災したこと等により、同社生産工場を閉鎖し、減損損失及び事業構造改善費用を計上したこと等により、当期純損失となっております。  
 6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。  
 7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 8. 第58期及び第59期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第60期第1四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。  
 9. 第60期第1四半期における売上高、経常利益、四半期純利益、四半期包括利益及び1株当たり四半期純利益金額については、第60期第1四半期連結累計期間の数値を、純資産額、総資産額及び自己資本比率については、第60期第1四半期連結会計期間末の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

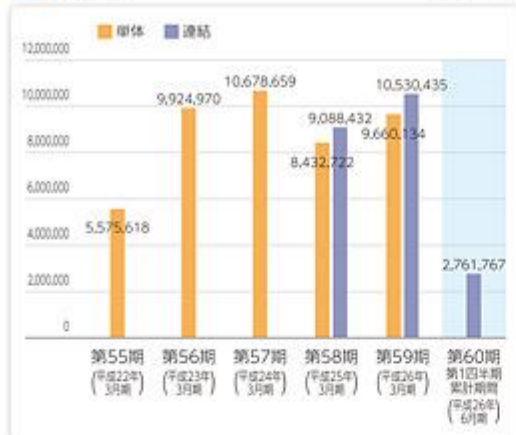
(単位:千円)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	5,575,618	9,924,970	10,678,659	8,432,722	9,660,134
経常利益又は経常損失(△)	172,371	2,091,173	789,319	△139,080	338,322
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,365	1,207,247	531,117	△258,387	74,034
資本金	335,075	335,075	335,075	335,075	335,075
発行済株式総数 (株)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
純資産額	2,585,727	3,748,221	4,023,766	3,637,484	3,674,840
総資産額	5,947,283	8,145,840	7,910,855	7,014,606	6,989,491
1株当たり純資産額 (円)	1,524.15	2,209.38	2,371.80	2,144.11	2,166.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	150.00 (-)	80.00 (-)	24.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△94.53	711.61	313.06	△152.31	43.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	46.0	50.9	51.9	52.6
自己資本利益率 (%)	-	38.1	13.7	-	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	21.1	25.6	-	91.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	93 (27)	97 (22)	111 (38)	125 (39)	113 (35)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第55期及び第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
 4. 第55期は、リーマンショックの影響による建機用フィルタの売上減少、及びYAMASHIN THAI LIMITEDへの生産移管による佐賀工場規模縮小に伴い、事業構造改善費用を計上したこと等により、当期純損失となっております。  
 5. 第58期は、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機等の影響により、建機用フィルタの売上が減少したこと、また平成23年10月のタイの大規模洪水によりYAMASHIN THAI LIMITEDが被災したこと等により、同社生産工場を閉鎖し、同社への貸付金を債権放棄したこと等により、当期純損失となっております。  
 6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。  
 7. 第55期及び第58期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 8. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 9. 第57期及び第58期の従業員数については、管理部門の強化を目的とした中途採用者が含まれております。  
 10. 第59期については、平成25年2月に実施した早期退職募集に応募したことによる退職者が発生しております。  
 11. 第58期及び第59期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第55期、第56期及び第57期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

## ■売上高

(単位：千円)



## ■純資産額／総資産額

(単位：千円)



## ■経常利益又は経常損失(△)

(単位：千円)



## ■1株当たり純資産額

(単位：円)



## ■当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)

(単位：千円)



## ■1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

(単位：円)



## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,088,432	10,530,435
経常利益又は経常損失 (千円)	69,476	709,524
当期純利益又は当期純損失 (千円)	253,439	336,825
包括利益 (千円)	100,620	466,691
純資産額 (千円)	4,426,489	4,852,464
総資産額 (千円)	8,105,178	8,635,431
1株当たり純資産額 (円)	2,609.19	2,860.28
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	149.39	198.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	56.2
自己資本利益率 (%)	-	7.3
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,342,781	694,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	984,777	126,201
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	118,071	445,256
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,369,224	2,810,855
従業員数 (人)	317	327
(外、平均臨時雇用者数)	(333)	(493)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第58期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第58期は、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機等の影響により建機用フィルタの売上が減少したこと、また平成23年10月のタイの大規模洪水によってYAMASHIN THAI LIMITED が被災したこと等により、同社生産工場を閉鎖し、減損損失及び事業構造改善費用を計上したこと等により、当期純損失となっております。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

8. 第58期及び第59期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	5,575,618	9,924,970	10,678,659	8,432,722	9,660,134
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	172,371	2,091,173	789,319	139,080	338,322
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	160,365	1,207,247	531,117	258,387	74,034
資本金 (千円)	335,075	335,075	335,075	335,075	335,075
発行済株式総数 (株)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
純資産額 (千円)	2,585,727	3,748,221	4,023,766	3,637,484	3,674,840
総資産額 (千円)	5,947,283	8,145,840	7,910,855	7,014,606	6,989,491
1株当たり純資産額 (円)	1,524.15	2,209.38	2,371.80	2,144.11	2,166.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	150.00 (-)	80.00 (-)	24.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	94.53	711.61	313.06	152.31	43.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	46.0	50.9	51.9	52.6
自己資本利益率 (%)	-	38.1	13.7	-	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	21.1	25.6	-	91.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	93 (27)	97 (22)	111 (38)	125 (39)	113 (35)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第55期は、リーマンショックの影響による建機用フィルタの売上減少、及びYAMASHIN THAI LIMITED への生産移管による佐賀工場規模縮小に伴い、事業構造改善費用を計上したこと等により、当期純損失となっております。

5. 第58期は、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機等の影響により、建機用フィルタの売上が減少したこと、また平成23年10月のタイの大規模洪水によりYAMASHIN THAI LIMITED が被災したこと等により、同社生産工場を閉鎖し、同社への貸付金を債権放棄したこと等により、当期純損失となっております。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

7. 第55期及び第58期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

9. 第57期及び第58期の従業員数については、管理部門の強化を目的とした中途採用者が含まれております。

10. 第59期については、平成25年2月に実施した早期退職募集に応募したことによる退職者が発生しております。

11. 第58期及び第59期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第55期、第56期及び第57期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。



## 2【沿革】

昭和31年4月	フィルタの製造販売会社として東京都大田区南蒲田に山信工業株式会社を資本金500千円で設立
昭和41年9月	東京都大田区大森南に本社工場を開設、本社を移転
昭和47年10月	フィルタ需要拡大のため東京都大田区大森南に第二工場を開設
昭和50年5月	佐賀県三養基郡上峰村（現佐賀県三養基郡上峰町）に佐賀工場を開設
昭和52年2月	佐賀工場にてフィルタエレメントの本格生産開始
昭和53年2月	佐賀工場にてガラス繊維「ろ材」の本格生産開始
昭和56年8月	ワイエスケー工業株式会社がフィルタの製造販売を目的として資本金5,000千円で設立される
昭和59年10月	東京都品川区東大井にR&Dラボラトリを設立
昭和59年11月	プロセス用フィルタの製造販売を開始
平成元年4月	コスト・生産性等の観点から最適な生産地域で生産を行うため、フィリピン・セブ島に現地法人 YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. を設立
平成3年12月	本社を東京都大田区大森南から神奈川県横浜市神奈川区西神奈川に移転
平成4年4月	ワイエスケー工業株式会社と合併、資本金が130,000千円に増加
平成7年7月	東京都大田区本社工場、第二工場を佐賀工場に移管、R&Dラボラトリを旧本社工場に移管
平成7年7月	北米市場の拡販を目的として、アメリカ・シカゴに現地法人YAMASHIN AMERICA INC. を設立
平成8年4月	欧州市場の拡販を目的として、オランダ・ロッテルダムに現地法人YAMASHIN EUROPE B.V. を設立
平成13年2月	東南アジア市場の拡販を目的として、タイ・アユタヤに現地法人YAMASHIN THAI LIMITED を設立
平成13年9月	ISO9001認証取得
平成14年4月	タイ・アユタヤにプロセス用フィルタ製造工場完成、生産開始
平成15年4月	ISO14001認証取得
平成17年10月	社名を山信工業株式会社からヤマシンフィルタ株式会社に変更
平成19年5月	YAMASHIN THAI LIMITED の新工場をタイ・アユタヤに建設
平成19年5月	中国市場の拡販を目的として、中国・上海に現地法人YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. を設立
平成19年6月	R&Dラボラトリを佐賀工場に移管
平成19年12月	本社を神奈川県横浜市神奈川区西神奈川から神奈川県横浜市中区桜木町に移転
平成22年9月	拡大を続ける中国市場のニーズに対応するため、中国・蘇州に現地法人YAMASHIN FILTER(SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC. を設立
平成22年11月	YAMASHIN THAI LIMITED の営業事務所をタイ・バンコクに開設
平成22年12月	欧州市場の更なる販路の拡販を目的として、ベルギー・ブラッセルに現地法人YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAを設立
平成23年3月	YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBAがYAMASHIN EUROPE B.V. を吸収合併
平成23年10月	横浜開発センタを神奈川県横浜市磯子区杉田に開設、佐賀工場のR&Dラボラトリを横浜開発センタに移管
平成24年6月	業務の効率化、商流の見直し等をはかるため、佐賀県三養基郡上峰町に新設分割によりYSK株式会社設立
平成24年12月	YAMASHIN THAI LIMITED の工場を閉鎖、販売会社へと事業転換、本社をタイ・アユタヤからバンコクへ移設
平成25年2月	YAMASHIN FILTER (SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC. を、YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. へ商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社7社により構成されており、フィルタ製品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を経営理念に掲げ、フィルタビジネスを通じて社会に貢献すべくフィルタ製品の開発・製造・販売をしております。

当社グループはフィルタ事業の単一セグメントであり、製品品目は建設機械向け油圧フィルタ（以下、建機用フィルタ）、産業機械向け油圧フィルタ（以下、産業用フィルタ）、プロセス用フィルタの3品目であります。

当社グループについて

#### (1) 当社グループの概要

当社グループは、創業以来、一貫してフィルタの専門メーカーとして実績を重ねてきました。当社グループは、フィルタのキーパーツである「ろ材」の主な材料であるガラス繊維や不織布及びフィルタの構成部品に使用される金属加工品や樹脂加工品等の仕入を行い、建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタを製造しております。

当社グループは、各フィルタの「ろ材」の開発及び製品設計から製造をグループ内で一貫して行い、建設機械、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

当社グループの特徴は、ろ材を内製化することで、顧客が要望する様々な仕様に対応した「ろ材」及び「ろ材構造」を独自に開発し、最適な製品を顧客へ供給できることです。特に主力品目である建機用フィルタでは、油圧ショベルが国産化された同時期からフィルタを手掛けており、搭載される回路の知識やおよそ50年に亘るノウハウは競合他社との差別化に貢献しています。

#### (2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ

当社グループは、フィルタ事業の単一セグメントであり、品目別に記載しております。

品目	事業内容及び関係会社との位置づけ
建機用フィルタ	<p>当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において製造を行っております。また、YSK株式会社において、「ろ材」の一部を生産しております。</p> <p>製品販売は、国内は当社が行っており、海外は主として各連結子会社が行っております。連結子会社の販売担当地域は次のとおりです。</p> <p>YAMASHIN AMERICA INC. . . . . 当社製品の米国向け販売</p> <p>YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA . . . . 当社製品の欧州向け販売</p> <p>YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. . . . . 当社製品の中国向け販売</p> <p>YAMASHIN THAI LIMITED . . . . . 当社製品の東南アジア・インド向け販売</p> <p>また、YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.においては、主に建機用フィルタの設計開発業務及び製品評価試験業務を行っております。</p>
産業用フィルタ	<p>当社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において製造を行っております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様です。</p>
プロセス用フィルタ	<p>YSK株式会社及びYAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.において生産しております。国内の販売は当社が行っており、海外の販売は、建機用フィルタと同様です。</p>

## (3) 取扱製品について

当社グループの取り扱う主要な製品の内容は次のとおりです。当社は、フィルタ事業の単一セグメントであり、品目別に記載しております。

## ・ 建機用フィルタ分野

建機用フィルタとは、建設機械の駆動に不可欠である油圧回路の作動油をはじめ、燃料のディーゼル・オイル、エンジン駆動に必要な潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことで、あらゆる建設機械に搭載されています。

当社グループの主力分野である建機用フィルタ製品は、建設機械の高性能化に伴い、機械回路のあらゆる部分で採用が拡大されてきました。特に油圧回路は機械駆動に大きな役割を担っているため、フィルタによる回路環境の整備は不可欠であり、多数のフィルタが建設機械には搭載されています。

品目	製品名	主な特徴・用途
建機用フィルタ	リターン フィルタ	作動油がオイルタンクに戻る前に、細かい不純物を除去する目的で装備されるフィルタです（交換用のカートリッジを特にフィルタエレメントと呼称します）。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	サクショ ンストレー ナ	オイルタンク内の比較的大きな不純物を除去する目的で、サクションポート(オイルタンクの吸いこみ口)に直接装着されております。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	ラインフィル タ	油圧回路に用いられるフィルタで、圧力のかかる箇所に設置されるフィルタです。油圧ショベル及びその他建設機械、一般油圧システムに使用されております。
	エアブリー ザ	建設機械のオイルタンク内への外気に含まれる不純物の侵入の防止、油圧システム稼働中のオイルタンク内の圧力の保持、オイルタンク内のオイル清浄度の維持といった多目的なフィルタです。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	リリーフバル ブ	作動油の温度が高い時にはオイルクーラーを通し、温度が低い時(差圧がかかる時)にはオイルクーラーを通さずにオイルタンクへ向けて作動油を流すという振り分けを行うバルブとして使用されております。中大型油圧ショベル、ミニ油圧ショベルにおいて使用されております。
	ナイロン ストレー ナ	各種オイルタンクの給油口に装着し、給油の際、オイルタンク内への汚染物質の侵入を防ぎます。油圧ショベル及びその他建設機械に使用されております。
	トランスミ ッション用 フィルタ	ブルドーザー、ホイールローダー等のトランスミッション機構を持つ建設機械に設置されるフィルタです。高粘度の潤滑油に混入したギアなどの摩擦にて発生した金属粉などの不純物のろ過に使用されております。
	燃料用フィル タ	建設機械のディーゼル燃料に含まれる不純物、水分の除去に使用されております。
	エンジン油 用フィル タ	ディーゼルエンジンに用いられるエンジンオイル内の細かい不純物のろ過を行います。



・産業用フィルタ分野

産業用フィルタとは、様々な業界に応用されている油圧ユニットの作動油や潤滑油のろ過に用いられるフィルタのことであり、工作機械、冷凍用圧縮機、農業機械、船舶、鉄道車両、航空機やヘリコプター等の産業機械に用いられています。

当社グループの産業用フィルタ製品は、油圧ユニットを搭載する機械分野全般で使用されており、そのため、取引先の業種も様々であり、求められる性能や機能も異なります。主な販売先は、工作機械メーカーや圧縮機メーカー、農業機械メーカーなどがあります。

品目	製品名	主な特徴・用途
産業用フィルタ	ラインフィルタ	工作機械、プレス機、搬送油圧ユニットの油圧回路などに使用され、作動油等のろ過を行います。

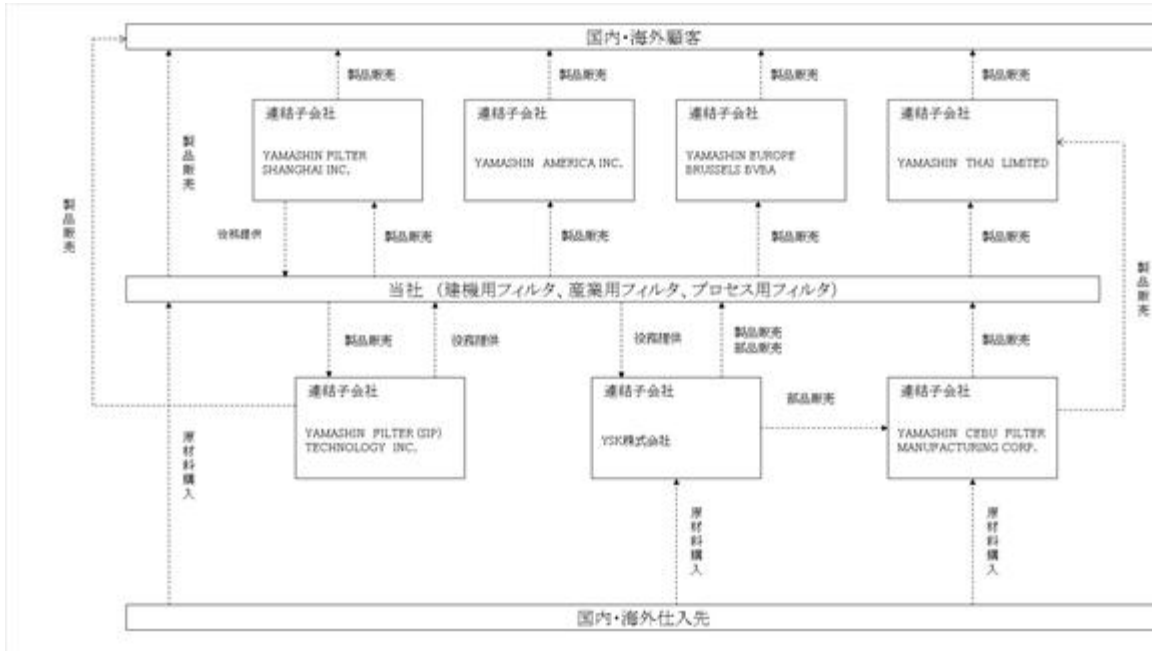
・プロセス用フィルタ分野

プロセス用フィルタとは、顧客製品の製造工程で行われるろ過・分離に必要なフィルタのことであり、電子部品、精密部品、液晶ディスプレイや食品等の業界に用いられています。

当社グループのプロセス用フィルタ製品は、建機用、産業用と比較して、より細かいろ過を求められる分野へ提供されています。具体的な用途として、電子部品の精密洗浄やコンデンサ・フィルム関連のナノレベルの分級（対象物の分離工程）などがあります。

品目	製品名	主な特徴・用途
プロセス用 フィルタ	糸巻フィルタ	精密なるろ過を行う前に大きな物質をろ過する際に使用されています。半導体業界、化学業界、食品業界で使用されています。
	不織布フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されています。
	メンブレン フィルタ	半導体業界、化学業界、食品業界において、精密洗浄用フィルタに使用されています。ろ過の最終工程で用いられます。

## [ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) YAMASHIN AMERICA INC. (注)1.2	米国 シカゴ	2,000 千米ドル	フィルタ製品の 販売	100	当社製品の米国販売拠点。
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA	ベルギー ブラッセル	163 千ユーロ	フィルタ製品の 販売	100	当社製品の欧州販売拠点。
YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.	中国 上海	700 千人民元	フィルタ製品の 販売	100	当社製品の中国販売拠点。 役員の兼任(1名)あり。
YAMASHIN THAI LIMITED (注)1	タイ バンコク	107,000 千バーツ	フィルタ製品の 販売	100	当社製品のタイ販売拠点。 資金援助あり。 役員の兼任(1名)あり。
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP. (注)1.3	フィリピン セブ	500,058 千円	フィルタ製品の 製造	100	当社製品の製造。 資金援助あり。 役員の兼任(1名)あり。
YSK株式会社	佐賀県 三養基郡上峰町	30,000 千円	フィルタ製品の 製造	100	当社製品の製造。 資金援助あり。
YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. (注)1	中国 蘇州	10,000 千人民元	フィルタ製品の 研究開発	100	当社製品の中国研究開発拠 点。 役員の兼任(1名)あり。

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. YAMASHIN AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,861,476千円
	(2) 経常利益	146,856千円
	(3) 当期純利益	87,860千円
	(4) 純資産額	498,778千円
	(5) 総資産額	759,609千円

3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.の販売取引の99%が親会社ヤマシンフィルタ株式会社向けであり、主要取引が日本円で決済されるため、日本円で財務諸表を作成しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
フィルタ	334 (485)
合計	334 (485)

(注) 1. 当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、単一セグメントのためフィルタとして合計で表示しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業者数及び派遣労働者数は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
115(37)	36.1	6.9	7,417

平成26年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
フィルタ	115 (37)
合計	115 (37)

(注) 1. 当社はフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、単一セグメントのためフィルタとして合計で表示しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数及び派遣労働者数は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 平成25年2月に実施した早期退職募集に応募したことによる退職者（実際の退職は平成26年3月期）が発生しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、企業価値向上のための成長戦略、利益創出体制を確立するためのコスト構造改革を重点項目として活動を開始しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却や経済成長の促進を図る政府・日銀の経済政策や金融政策により円安・株高が進行し、民間消費が好調を維持したことや円安によって輸出関連企業を中心に企業収益が回復傾向を示すなど、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。また、海外においては、米国では穏やかながら景気回復基調が継続しましたが、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向がみられ、欧州では財政問題の影響もあり、停滞が続きました。中国では、経済成長を維持しているものの、総じて景気の減速基調が継続しました。

このような事業環境下において、収益基盤の拡大と成長戦略を担う製品として、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用、エンジンオイル用といった新製品の開発に取り組み、あわせてICT（情報通信技術）による高機能化などの技術開発に取り組みました。これらの取り組みによって、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社グループ製品の需要を高めてまいりました。また、建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっており、中国・アジア市場において、補給部品の純正率の向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に繋げてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105億30百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は7億10百万円（前年同期は営業利益55百万円）、経常利益は7億9百万円（前年同期は経常損失69百万円）となりました。当期純利益につきましては、平成24年12月に閉鎖したYAMASHIN THAI LIMITEDの旧生産工場を売却したことによる固定資産売却益等を計上した一方、訴訟和解金、品質保証対応損失等を計上したことにより、3億36百万円（前年同期は当期純損失2億53百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、企業価値向上のための成長戦略、利益創出体制を確立するためのコスト構造改革、を重点項目として活動しています。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安の効果や、政府による経済政策への期待感から、景気は穏やかな回復基調が続きました。また、海外においては、米国では消費、生産の増加により景気は穏やかに回復し、欧州においても財政問題の影響など不透明感はあるものの、穏やかな回復が続きました。中国では、景気の減速基調が継続していますが、政府の経済政策前倒しなどによる景気刺激策の効果が現れてきました。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。欧州及び北米では需要が堅調に推移しておりますが、中国及び東南アジアでは需要が落ち込みました。

このような事業環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要を高めてまいりました。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は27億61百万円となり、営業利益は3億41百万円、経常利益は3億29百万円、四半期純利益は2億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億41百万円増加し、28億10百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6億94百万円（前年同期は得られた資金13億42百万円）となりました。

その主な内訳は、減価償却費の計上4億66百万円、売上債権の増加2億23百万円、たな卸資産の増加1億73百万円、仕入債務の増加96百万円があったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億26百万円（前年同期は使用した資金9億84百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億88百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1億93百万円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億45百万円（前年同期は得られた資金1億18百万円）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の減少15億円、長期借入金の返済による支出2億16百万円、社債の償還による支出1億60百万円、配当金の支払額40百万円があった一方、長期借入れによる収入15億円の増加があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業としており、単一セグメントのため事業品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりです。なお、生産実績については、品目の共通原材料及び共通部品が含まれるため、品目ごとに金額を記載しておりません。

事業品目の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
フィルタ	7,081,070	147.1

- (注) 1．金額は販売価格によっております。  
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業品目ごとに示すと、次のとおりです。

事業品目の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建機用フィルタ	9,653,573	116.8	1,448,137	122.5
産業用フィルタ	430,769	117.0	74,976	104.1
プロセス用フィルタ	733,352	101.2	73,099	134.7
合計	10,817,694	115.6	1,596,214	122.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業品目ごとに示すと、次のとおりです。

事業品目の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	販売高（千円）	前年同期比（％）	販売高（千円）
建機用フィルタ	9,388,113	117.9	2,487,540
産業用フィルタ	427,818	113.5	107,181
プロセス用フィルタ	714,503	95.4	167,046
合計	10,530,435	115.9	2,761,767

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、今後の持続的な成長と厳しい環境下においても利益を確保しうる強固な企業体質を確立するために、次に掲げる課題に取り組みます。

#### 製品ラインナップの充実

建機用フィルタについては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用、エンジンオイル用といった新製品の開発に積極的に取り組み、あわせてICT（情報通信技術）による高機能化などの技術開発を進めております。これらの取り組みによって、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社製品の需要を高めます。

また、工作機械などの産業機械向けには、作動油・潤滑油用フィルタ、生産工程で使用される製造プロセス向けには、洗浄・飲料用フィルタなどの既存製品で培った当社グループ独自の技術・開発力を活かし、新事業分野・新顧客の開拓に積極的に取り組みます。

#### 補給部品市場（アフターマーケット）の深耕

建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっております。

フィルタは搭載される機械が市場で稼働する限り、一定の交換需要が見込まれる機能部品です。市場規模は新規用と比較して需要は大きく、市況の影響を受けにくい性質のため、収益源として安定しています。

更に当社グループでは、製品を採用頂いている顧客やユーザに対して、フィルタの機能や役割の認知を高める活動を10年以上に亘って継続的に行っており、安定した収益力を実現しています。

今後も中国・アジア市場を中心に、建設機械メーカーと共同でセミナー活動に取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することによって純正品の採用率向上に繋がります。

#### 調達・生産及び販売体制の最適化

顧客ニーズに柔軟に 대응するためには、納期対応力と価格競争力を向上させることが重要であると考えており、当社グループでは、グローバルな視野で販売、生産及び物流拠点の増設や見直しを図り、品質管理・保証体制を踏まえたグローバルな生産体制及び製品供給体制の強化に取り組みます。

#### グループ連結経営基盤の強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後はより一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制の強化、有用な人材の育成・確保に取り組みます。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 特定市場の依存度について

当社グループの事業活動は、平成26年3月期において、建機用フィルタ市場向け売上高が89%を占めており、中長期の事業展開も当該売上高の割合が高く推移するものと計画しております。当社グループは、景気停滞、公共投資低迷などの原因による建設機械メーカー各社の業績が悪化した場合、または当社グループの強みである作動油フィルタに対する建設機械の構造革新や油圧動力に替わる新たな技術革新などが起きた場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 他社との競合について

当社グループ製品の主要市場である油圧ショベル市場は、中長期的には、新興国での市場の拡大を予測しております。

新興国市場においては、模倣品や廉価品の台頭が予想され、当社グループでは、継続して日系大手の建設機械メーカーを中心に純正部品として建機用フィルタ及び関連部品を安定供給することに努めます。しかしながら、今後、新興国において競合他社の模倣品・廉価品の販売が伸長した場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、生産拠点を日本及びフィリピンに擁し、販売拠点を日本・アメリカ・ベルギー・タイ及び中国に擁しております。

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替レート変動の影響を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金融市場の変動について

当社グループは、運転資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、当連結会計年度末（平成26年3月31日）時点における有利子負債は16億85百万円（リース債務含む）で総資産に対する有利子負債依存度は19.5%となっております。

当社グループでは、借入金等の有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 公的規制等について

当社グループの事業活動は、各国の政策動向やその国固有の規制等の影響を受けており、今後、当社グループが事業展開するにあたって、新たな関税、通貨規制、税制度等が導入された場合には、これらの対応コストの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 調達・生産について

当社グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は素材市況の変動に影響を受けます。部品・資材価格の高騰は、当社グループの材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。

また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。材料費の増加については他の原価低減や販売価格の見直しによって対応し、また適時の調達・生産の問題については関係部門の連携を密にすることによってこれらの影響を最小限に抑えることに努めております。しかしながら、予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産計画と適正在庫について

当社グループの事業活動は、平成26年3月期において、建機用フィルタ市場向け売上高が89%を占めており、その殆どがOEM(注)製品です。当社グループの建機用フィルタ市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が当社の生産計画に影響を及ぼす構造になっております。

当社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなど市場動向、生産計画及び部品の販売計画等の最新情報を入手し、在庫が適正水準を維持できるように常に監視・分析しておりますが、建設機械メーカーからの急な発注数量の変更や納期の調整などにより、在庫を過剰に保有する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 製造委託者のブランドで製品製造を行うこと

(8) 自然災害等について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を海外に設けグローバルに事業を展開しております。また、生産の拠点については日本・フィリピンに設けており、平成26年3月期において、その生産の約9割(生産数量比)をフィリピンに集約しております。これらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争・テロまたは第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定した、リスク対応施策を講じておりますが、こうした自然災害等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である山崎敦彦は、当社の強みである事業モデルの創出や、フィルタ専門メーカーとしてのノウハウの蓄積において中心的な役割を担い、また、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、知的財産権の保護を行っております。しかしながら、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社の製品と類似した製品を製造、販売することにより、当社グループが損害を受ける可能性があります。

また、製品開発においては、第三者が保有する権利をチェックすること等によって、第三者の知的財産権を含む権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、社会道德遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在において係争・紛争は発生しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの研究開発活動は、顧客の様々な仕様に合わせたフィルタ製品に対して、品質はもとより要求されるスピードに対応できる信頼性と顧客満足を獲得することを目指して行っております。特に当社グループでは、フィルタ性能を決定する材開発機能を持っており、顧客の要望に合わせた製品開発を自社単独で完結することが可能です。そのため、最適なる材をベースとして、更に高度な顧客要求に対して擦り合わせ、フィルタ形状なども含めたソリューションを提供することで競争優位を実現しています。

また、近年では特に建設機械業界における環境規制が大きく変化しています。建設機械など幅広い産業で使用されているディーゼル・エンジンは、燃料汎用性の高さや燃費効率の良さの一方で、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）を排出し、PM2.5をはじめとする大気汚染の原因となっています。このような汚染物質を低減するため、日本をはじめ先進国を中心に排出ガス規制が導入され、新興国でも段階的に導入が進められています。

具体的には、日本では特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（通称、オフロード法）にて建設機械等のエンジン搭載車両に対する排出ガス（NOx,PM等）の抑制基準値を定めており、使用規制が実施されています。米国では、連邦法によりEPA(米国環境保護庁)にてオフロード車両に対する排出ガス（NOx,PM等）の抑制基準値を定めており、製造が規制されています。欧州では、EC指令（EU規格）にてディーゼルエンジンに対する排出ガス（NOx,PM等）の抑制基準値を定めており、販売規制が実施されています。一方、中国でも段階的に排ガス規制を実施していますが、全国人民代表大会（国会に相当）にて採択された第12次5カ年計画（2011年-2015年）で掲げられたエネルギー消費抑制等省エネ・環境などの4指標については未達成であることが中間報告にて明らかにされ、特に環境汚染は深刻化していると報告されています。

地域別 排出ガス規制導入の状況

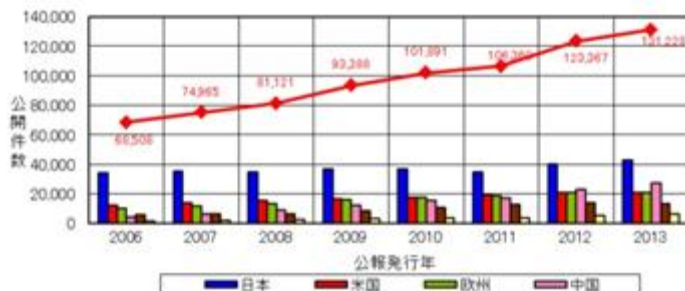
地域	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
米国	Tier2			Tier3				Tier4			Tier4Final	
EU	Stage II (Tier2相当)			Stage III A (Tier3相当)				Stage III B (Tier4相当)			Stage IV (Tier4Final相当)	
日本	規制なし (オンロードのみ)			平成18年規制 (Tier3相当)				平成23年規制 (Tier4相当)			平成27年規制 (Tier4Final相当)	
中国							Stage II (Tier2相当)			Stage III (Tier3相当)		
インド					Stage II (Tier2相当)				Stage III (Tier3相当)			

平成25年6月4日付経済産業省資料「諸外国の排ガス規制導入の動き」より当社作成

先進国では排出ガス規制に対応する環境技術をはじめ、低炭素社会の構築に貢献する技術（グリーンイノベーション関連技術）を国際競争力の要素として認識しており、今後も政策的に技術開発を促進していくと考えられています。経済産業省（産業構造審議会）では、日本企業の有する環境技術における比較優位を十分に発揮できる市場環境整備のために、新興国市場の排ガス規制の引上げも視野に入れた意見交換など、政府レベルでの働きかけが必要と認識されています。

一方、中国などの新興国では深刻な環境問題への対応が求められており、中国では国務院によって2013年に制定された「大気汚染防止行動計画（2013年制定）」においては、建設機械など非道路移動機械と船舶の汚染規制を展開すると明記されています。このような状況から、先進国や新興国を問わず、世界的に環境技術への関心は高まっています。

グリーンイノベーション関連技術の出願人国籍別特許公開件数推移  
 （日米欧中韓での公開、公報発行年：2006年から2013年）



グリーンイノベーション関連技術とは、低炭素社会の構築に貢献するエネルギー・環境分野などの技術  
 出典：特許庁掲載情報より

当社グループでは、今後更に高まる環境技術への対応として、フィルタに求められる機械のクリーンな回路環境を実現するため、市場の要求する機能や課題の調査、フィルタのコア部分であるろ材の開発、最適な製品設計を継続的に強化・展開します。

市場の要求する機能や課題の調査では、YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.（蘇州開発センタ）をはじめ、グローバル拠点を活用し、顧客への調査やセミナー活動を通じて各地域の要望や課題、エンドユーザを取り巻く環境などのリアルタイムな情報を収集・分析し、当社グループの開発活動等へ活用します。

具体的には、中国で報告されている燃料関連不具合について、当社グループのYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.（蘇州開発センタ）にて使用している燃料や使用済みのフィルタ解析によって、粗悪燃料が原因であることが判明し、この問題を解決する燃料用フィルタを製品化しました。今後も、課題解決の地産地消を目指し、調査スピードの向上、開発機能の拡充を目指します。

フィルタろ材の開発において、使用される状況や捕獲したいゴミに応じて最適な性能を発揮するために、ろ材構造や材質に対する研究活動を行っています。具体的には、ガラス繊維を中心に、異なる繊維形状（太さや密度）を組み合わせた多層ろ材の開発など、既に様々な当社製品に展開されています。今後は、より高度な市場の要求や課題解決を可能にするろ材開発を積極的に進めます。

また最適な製品設計をするために、およそ50年に亘って蓄積したフィルタ製品化技術を活用し、ろ材性能や顧客要求に合致した製品を設計しています。具体的には、設計情報の情報共有基盤を構築・整備しており、蓄積してきたノウハウをグローバル拠点で活用できる体制を目指しています。今後は、更なる知見の蓄積をはじめ、シミュレーション機能等を充実し、製品構造に対する応力解析や流れる流体の解析などを実施し、設計部門を強化したいと考えています。

当連結会計年度におきましては、当社グループの主力製品である油圧ショベルの作動油回路用フィルタ等の次期モデル向け新製品の開発を中心に、建設機械用のトランスミッションフィルタの拡充、また建設機械向けリターンフィルタ用高ダスト捕獲の実現を目指し、超ロングライフ「ろ材」及び環境対応「ろ材」の開発に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は2億12百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

当社グループは平成26年3月期連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）と同様の目的と体制で研究開発活動を行っております。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は59百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積りによる判断が含まれておりますが、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、特定市場への依存や他社との競合など経済状況の変動を含め、様々な要因が挙げられ、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、認識しております。これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合にはその対応に努める所存です。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、売上高は105億30百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は7億10百万円（前年同期は営業利益55百万円）、経常利益は7億9百万円（前年同期は経常損失69百万円）、当期純利益は3億36百万円（前年同期は当期純損失2億53百万円）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりです。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、中国の油圧ショベル需要の回復、日本の震災復興需要をはじめとする公共投資が増加したことなどにより、105億30百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、37億30百万円（前年同期比3.2%増）となり、前年同期に比べ1億14百万円増加しました。これは主として、売上の増加に伴う販売運賃の増加（前年同期比56百万円増）、決算賞与支給による賞与の増加（前年同期比1億15百万円増）、及び外部倉庫の運用管理方法効率化に伴う倉庫保管料の減少（前年同期比35百万円減）によるものです。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益14百万円（前年同期は為替差損1億10百万円）などの計上により、42百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

営業外費用は、アレンジメントフィー20百万円などの計上により、43百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、平成24年12月に閉鎖したYAMASHIN THAI LIMITED の旧生産工場を売却したことによる固定資産売却益86百万円などの計上により、1億7百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

特別損失は、品質保証対応損失1億59百万円、訴訟和解金76百万円などの計上により、2億45百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において、売上高は27億61百万円、営業利益は3億41百万円、経常利益は3億29百万円、四半期純利益は2億17百万円となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりです。

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、補給品の純正部品の採用率向上に注力したことなどにより、27億61百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、8億82百万円となりました。これは主として、売上増加に伴う販売運賃1億20百万円を計上したこと、適正な人員による機能的な管理を継続したことによる人件費4億2百万円を計上したこと、前連結会計年度から継続して新製品の開発活動を実施したことによる研究開発費59百万円を計上したことなどによるものです。

#### 営業外損益

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、受取利息及び配当金1百万円などを計上したことにより、5百万円となりました。

営業外費用は、為替が円高に推移した結果、為替差損12百万円を計上したことなどにより、17百万円となりました。

#### 特別損益

当第1四半期連結累計期間の特別損失は、固定資産除売却損2百万円を計上したことにより、2百万円となりました。

#### (4) 財政状態の分析

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当連結会計年度末における総資産は86億35百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは主に、売上高増加に伴い現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。負債は37億82百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産は48億52百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が2億96百万円（前年同期比7.3%増）したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

当第1四半期連結累計期間における総資産は84億43百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。これは主に、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金、商品及び製品が2億15百万円増加（前連結会計年度末比7.1%増）した一方、未払金、未払法人税等の決済が進んだことにより、現金及び預金が2億92百万円減少（前連結会計年度末比10.4%減）したことによるものです。負債は34億74百万円（前連結会計年度末比8.1%減）となりました。これは主に、売上高増加に伴う生産の増加により支払手形及び買掛金が29百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）した一方、未払金、未払法人税等の決済が進んだことにより、未払金、未払法人税等が3億43百万円減少（前連結会計年度末比60.2%減）したことなどによるものです。純資産は49億68百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1億49百万円増加（前連結会計年度末比3.4%増）によるものです。

#### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億41百万円増加し、28億10百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

##### 資金需要

資金需要の主なものは、製品製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金と設備投資資金です。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達することとしております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、メイン銀行他2行と、シンジケートローン方式によるタームローン契約及びシンジケートローン方式によるコミットメントライン契約（総額20億円）を締結しております。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、フィルタ性能を決定するろ材の開発から生産、販売まで一貫して行うことで、顧客要望に合わせた製品開発をスピーディーに提供し競争優位を実現すること、先進国での販売市場の拡大、新興国市場に対しての積極的参入・深耕、純正率の向上を訴求することにより収益基盤の安定化に努めております。今後の見通しとしては、中長期的に成長が期待できる建機用フィルタ市場を中心に販売戦略を展開するとともに、今後更に高まる環境技術への対応として、ろ材の構造、材質、最適機能の調査・研究を展開することにより、更なる成長戦略をすすめてまいります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高め、強固な企業体質を確立すべく努めております。具体的には「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、製品の種類・製造方法・販売市場の類似性から判断して、同種・同系統のフィルタを製造販売するフィルタの専門メーカーです。従ってセグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度の設備投資総額は218,204千円です。

その主な内容は、国内外製造拠点の工場設備増強などによるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当第1四半期連結累計期間において重要な設備投資等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市中区)	統括業務施設	21,138	-	19,804	-	7,334	48,277	57 (8)
横浜開発センタ (神奈川県横浜市磯子区 杉田)	研究開発施設	101,303	41,396	38,233	-	5,865	186,798	39 (6)
佐賀事業所 (佐賀県三養基郡上峰町)	フィルタ生産設備	165,173	139,022	8,553	155,488 (24,454.24)	8,190	476,428	17 (21)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びリース資産です。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	セブ工場 (フィリピン)	フィルタ 生産設備	419,519	209,819	100,636	-	-	729,975	159 (435)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数及び派遣労働者数は、1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】（平成26年7月31日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (注)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜開発センタ (神奈川県横浜市磯子区 杉田)	研究開発施設建物	350,000	-	増資資金	平成27年11月	平成27年11月	-
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜開発センタ (神奈川県横浜市磯子区 杉田)	研究開発用 機械装置	220,000	-	増資資金	平成27年8月	平成27年12月	-
ヤマシンフィルタ株式会社	横浜開発センタ (神奈川県横浜市磯子区 杉田)	試験研究用 ソフトウェア	30,000	-	増資資金	平成27年8月	平成27年11月	-
ヤマシンフィルタ株式会社	本社 (神奈川県横浜市中区 桜木町)	基幹業務システム ソフトウェア	300,000	-	増資資金	平成27年10月	平成29年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、製造部門ではないため記載しておりません。

#### (2)重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,786,000
計	6,786,000

## 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,696,500	非上場	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。(注)
計	1,696,500	-	-

(注) 1. 当社は、平成26年8月12日付で定款変更を行い、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月22日 (注)	136,500	1,696,500	75,075	335,075	75,075	75,075

(注) 有償第三者割当増資

発行価格 1,100円

資本金組入額 550円

割当先 山崎裕明、山崎敬明、羽合康弘、株式会社やまびこホールディングス、株式会社三井住友銀行  
株式会社マコト軽金属、有限会社八戸製作所、副島産業株式会社、有限会社松林鉄工所

## (5)【所有者別状況】

平成26年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	1	3	-	-	22	28	-
所有株式数 (株)	-	63,000	25,000	871,865	-	-	736,635	1,696,500	-
所有株式数の割 合(%)	-	3.71	1.47	51.39	-	-	43.42	100.00	-

(注) 当社は、平成26年8月12日付で定款変更を行い、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,696,500	1,696,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,696,500	-	-
総株主の議決権	-	1,696,500	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は、平成26年8月12日付で定款変更を行い、100株を1単元とする単元株制度を導入しており、完全議決権株式(その他)は1,695,900株、単元未満株式は600株となっております。

## 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社グループは、企業価値の増大を目指し、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、現金による継続的な安定配当を実施する方針であり、連結配当性向20%を最低目標として、配当回数については年2回を基本の方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は20.1%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	67	40

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	山崎 敦彦	昭和28年5月25日生	昭和55年4月 株式会社小松製作所入社 昭和55年5月 当社取締役 就任 昭和57年4月 当社入社 取締役経営企画室長 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成2年12月 当社代表取締役社長（現任）	注3	201,622
取締役	開発営業本部長	大越 和弘	昭和36年10月5日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役開発本部長 就任 平成20年10月 当社取締役執行役員開発営業本部長兼技術本部長 平成22年10月 当社取締役執行役員営業本部長兼技術本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員技術本部長 平成23年10月 当社取締役執行役員開発本部長 平成23年12月 YAMASHIN FILTER (SIP) RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC. （現YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC.） 董事 就任（現任） 平成24年4月 当社取締役執行役員開発生産本部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長 平成24年7月 YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. 董事長 就任（現任） 平成25年4月 当社取締役開発営業本部長（現任） 平成25年12月 YAMASHIN THAI LIMITED 取締役 就任（現任）	注3	18,900
取締役	管理本部長	鷹野 徹	昭和36年1月12日生	昭和59年4月 東調布信用金庫入社 昭和61年6月 カナックス株式会社入社 平成10年11月 ケイテックデバイス株式会社入社 経営管理部マネージャー 平成16年11月 バンクテックジャパン株式会社入社 経営企画室室長 平成19年1月 当社入社 総務部長 平成20年1月 当社管理本部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長 就任 平成20年10月 当社取締役執行役員管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長（現任）	注3	3,038
取締役	生産本部長	石丸 誠	昭和32年3月14日生	昭和57年1月 ワイエスケー工業株式会社入社 平成4年4月 合併により当社転籍 平成21年6月 当社執行役員生産本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員生産本部長 就任 平成24年4月 当社取締役執行役員佐賀工場長 平成24年6月 YAMASHIN CEBU FILTE MANUFACTURING CORP. 代表取締役 就任（現任） 平成24年6月 当社取締役開発生産本部長 平成25年4月 当社取締役生産本部長（現任）	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中村 正夫	昭和15年3月6日生	昭和39年4月 株式会社小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 就任 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 コマツ物流株式会社 代表取締役社長 就任 平成11年6月 コマツエンジニアリング株 式会社 代表取締役社長 就任 平成14年6月 株式会社小松製作所 顧問 平成19年1月 当社社外監査役 就任 平成21年6月 当社社外取締役 就任(現 任)	注3	-
取締役	-	田中 義敏	昭和29年6月27日生	昭和55年4月 通商産業省(現経済産業 省)特許庁入庁 平成3年12月 同庁退官 平成4年1月 日本テトラパック株式会社 入社 研究開発本部知的財 産権部長 平成6年1月 弁理士登録 平成7年1月 日本テトラパック株式 社 人事・総務・法務部長 平成14年12月 東京工業大学社会理工学研 究科経営工学専攻特任助教 授 平成21年4月 東京工業大学イノベーショ ンマネジメント研究科技術 経営専攻教授(現任) 平成24年6月 当社社外取締役 就任(現 任)	注3	-
常勤監査役	-	鴨頭 斉	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 五洋建設株式会社入社 平成6年4月 北海ストラクチャー株式会 社 監査役 就任 平成12年4月 五洋建設株式会社 経営管 理本部監査部長 平成15年4月 株式会社サンドテクノ入社 平成17年7月 税所技建株式会社 取締役 就任 平成18年9月 株式会社シンキー入社 平成20年2月 当社社外監査役 就任(現 任)	注4	-
監査役	-	宮艸 哲	昭和26年6月18日生	昭和49年4月 大和証券株式会社入社 平成15年2月 同社名古屋支店法人部部長 平成19年4月 大和証券SMBC株式会社 制度商品部部長 平成20年4月 大和証券SMBCプリンシパル インベストメント株式会社 (会社分割後、大和PIパー トナース株式会社に社名変 更)常勤監査役 就任 平成20年4月 のぞみ債権回収株式会 社 監査役 就任 平成22年2月 株式会社大和証券グルー プ本社 経営企画部付部長 平成24年6月 当社社外監査役 就任(現 任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	小林 英明	昭和48年 1月 2日生	平成 9年10月 中央監査法人 入所 平成11年 4月 日本証券業協会 店頭登録 審査部 出向 平成13年 3月 公認会計士登録 平成15年 4月 株式会社ジャフコ入社 平成19年12月 H2Rコンサルティング株式会 社設立 代表取締役 就任 (現任) 平成20年 3月 サンファースト株式会社 社外監査役 就任(現任) 平成20年 8月 株式会社みなとパートナ ーズ設立 代表取締役 就任 (現任) 平成22年 6月 当社社外監査役 就任(現 任) 平成22年 6月 株式会社ランドウェイク 社外監査役 就任 平成22年 6月 アートフレア株式会社 社外監査役 就任(現任) 平成26年 3月 小林英明税理士事務所 開 設	注 4	-
監査役	-	福崎 真也	昭和44年 4月24日生	平成 9年 4月 弁護士登録(東京弁護士 会) 平成 9年 4月 九段綜合法律事務所 入所 平成13年10月 番町スクエア法律事務所 開設 同パートナー弁護士 平成16年 6月 ロンツ債権回収株式会社 取締役 就任(現任) 平成26年 6月 当社社外監査役 就任(現 任)	注 4	-
計						224,560

- (注) 1. 取締役中村正夫及び田中義敏は、社外取締役です。
2. 監査役鴨頭斉、宮艸哲、小林英明、福崎真也は、社外監査役です。
3. 平成26年 8月12日開催の臨時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成26年 8月12日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役小林英明が社外監査役を務めていた株式会社ランドウェイクは、平成26年 4月 1日付でアートフレア株式会社に合併し、解散しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

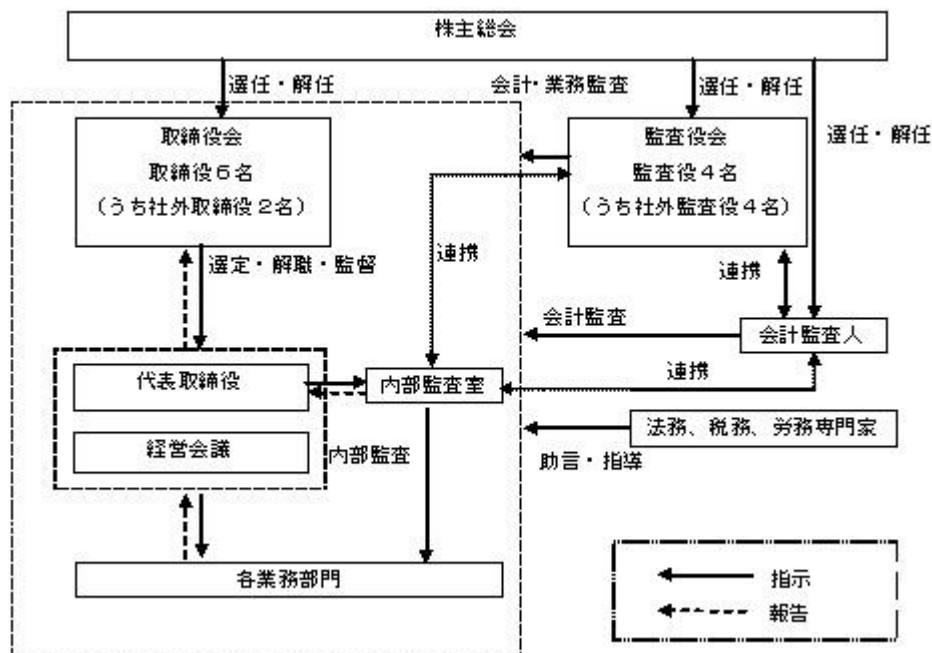
当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を築き、フィルタビジネスを通じ社会に貢献しながら、企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのために、法令・関連法規の遵守、経営の健全性・適正性・透明性の確保及び適時適切な情報開示体制の確保がコーポレート・ガバナンスについての重要課題と認識しており、これらの体制確保に努めております。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、本書提出日現在において取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の遂行を監督する権限を有しております。取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、法的事項の決議、経営に関する重要事項の決定、取締役間の業務執行の相互監督を行っております。

また当社では、経営会議を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は社長及び本部長4名のメンバーで構成されています。経営会議では、コーポレート・ガバナンスの強化と業務執行の推進をはかることを目的として経営に関する重要事項を協議又は決議しており、取締役会の運営が円滑に行えるよう設置しております。経営会議において取締役会への付議議案を審議することで、意思決定プロセスの明確化、透明性の確保をはかっております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役4名）を選任し、取締役会への出席を通して、取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、「内部統制システムの基本方針」として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定しており、内容の概要は以下のとおりであります。

##### (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)を取締役又は監査役が閲覧可能な状態で保存する。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
危機管理規程を定め、有事の際の情報伝達と緊急体制を整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
本部制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を本部長に委譲して業務執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進める。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にした上で、社員のコンプライアンス教育を実施する。さらに、コンプライアンスに係る相談窓口を総務部に設置し、通報や相談ができる仕組みを作るとともに、総務部及び監査役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制を整備する。
- (f) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保ち、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
- (g) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。  
当社の各部門および当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
- (h) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役がその職務を補助すべき使用人に関し、監査役から求められた場合は、監査役補助者を設置することができる体制を確保することとしている。
- (i) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役の承認を得なければならないものとする。
- (j) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役と協議の上、監査役に報告すべき事項を定め報告する。
- (k) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
社長は、監査役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、会計を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
- (l) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制整備について  
当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備する。  
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、提供や協力、加担など、一切の交流・関わりをもつことを禁止する。  
なお、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、弁護士、所轄警察署と連携して対処する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門の業務活動が法令・定款及び社内の諸規程に従い、適正かつ効率的に執行されたか否か及び業務管理のための組織・制度・手続きが妥当であるかを監査することを目的としております。

内部監査は内部監査室がその責任を担っており、内部監査室長を含む2名の担当者が「内部監査規程」に基づき業務監査ならびに内部統制監査を行っております。

また、監査役監査につきましては、常勤及び非常勤の監査役4名の体制で行っております。監査役会規程及び監査役監査基準に基づいて監査活動を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席等により、取締役の職務執行の適正性及び違法性を監査しております。

内部監査室と監査役会及び会計監査人は、情報の共有・相互連携をはかり、効率的な監査を実施するように努めております。



## 会計監査の状況

当社は会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人により、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査及び証明を受けております。

なお、会計監査業務を遂行した会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸	2年	公認会計士 9名 その他 13名
指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉	2年	
指定有限責任社員 業務執行社員 久塚 清憲	2年	

## 社外取締役及び社外監査役

上記 企業統治の体制に記載のとおり、社外取締役は2名、社外監査役は4名です。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、当社の経営陣から独立した立場で職務を遂行できることを重要視しております。

社外取締役中村正夫は、建設機械会社の取締役を務めたことによる豊富な経験と知見を有しており、当社の経営に対して客観的な提言が期待できることから社外取締役として選任しております。

社外取締役田中義敏は、知的財産分野に関する豊富な知識と見識を有していること、また大学教授という中立性・公共性の高い職務の経験が豊富なことから、当社の経営に対して客観的な提言が期待できることから社外取締役として選任しております。

社外監査役鴨頭齊は、経理部門等での豊富な実務経験と知見を有していること、また社外監査役宮艸哲は監査役としての経験を有していることから、両名の広い視野からの客観的・中立的な監査をすることを期待して選任しております。

また、社外監査役小林英明は公認会計士としての高度な知識を有していること、社外監査役福崎真也は弁護士としての高度な知識を有していることから、高い専門性を下にした監査の妥当性を確保することを期待して選任しております。

当社は、以上の社外取締役及び社外監査役との間において、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。

また、監査役は定期的に内部監査室と情報共有を行っており、相互に連携をはかっております。

当社は、現状の社外取締役・社外監査役の体制で、当社経営陣に対して独立した提言や監視が機能していると考えております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	204		66		4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外取締役	6	6				2
社外監査役	20	20				3

## ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山崎 敦彦	取締役	提出会社	126		40		166

## ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会で決議した上限額の範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議で各報酬額を決定しています。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 72,136千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
最近事業年度の前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友重機械工業株式会社	10,000	3,810	取引関係の円滑化・維持
日立建機株式会社	12,000	24,336	取引関係の円滑化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	37,750	取引関係の円滑化・維持

## 最近事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友重機械工業株式会社	10,000	4,190	取引関係の円滑化・維持
日立建機株式会社	12,000	23,856	取引関係の円滑化・維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	44,090	取引関係の円滑化・維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上  
額  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策

当社は、提出日現在において支配株主及びその近親者との取引は存在せず、また今後も行わない方針であります。例外的な取引を行う場合には、他の一般的な外部取引と同様の条件とする方針であり、少数株主の権利を保護するよう努めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	31	-

## 【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、連結子会社は総額で15百万円の監査報酬を支払っております。

（最近連結会計年度）

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、連結子会社は総額で13百万円の監査報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

該当事項はありません。

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第3項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）附則第3条により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第3項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月26日内閣府令第19号）附則第2条第1項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査人との連携に加え、各種セミナーへの参加及び専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,369,224	2,810,855
受取手形及び売掛金	4,186,557	2,151,795
商品及び製品	745,479	906,397
原材料及び貯蔵品	457,697	508,644
繰延税金資産	163,815	235,382
その他	69,763	77,657
流動資産合計	5,675,537	6,690,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	936,952	724,025
機械装置及び運搬具（純額）	524,243	475,383
工具、器具及び備品（純額）	234,482	175,991
土地	214,231	155,488
その他（純額）	12,028	26,702
有形固定資産合計	1,921,938	1,557,591
無形固定資産		
ソフトウェア	211,063	166,907
その他	1,169	3,069
無形固定資産合計	212,232	169,977
投資その他の資産		
投資有価証券	65,896	72,136
退職給付に係る資産	-	164
差入保証金	111,339	113,866
その他	118,235	30,960
投資その他の資産合計	295,470	217,127
固定資産合計	2,429,641	1,944,697
資産合計	8,105,178	8,635,431

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,808,453	964,995
短期借入金	5,180,000	5,300,000
1年内償還予定の社債	160,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	66,206	5,300,000
未払金	207,015	422,816
未払法人税等	46,457	147,713
賞与引当金	116,068	114,174
その他	151,715	153,042
<b>流動負債合計</b>	<b>3,355,916</b>	<b>2,432,741</b>
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	-
長期借入金	-	5,105,000
退職給付引当金	119,250	-
退職給付に係る負債	-	129,626
資産除去債務	158,721	159,215
その他	14,800	11,383
<b>固定負債合計</b>	<b>322,773</b>	<b>1,350,224</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,678,689</b>	<b>3,782,966</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	335,075	335,075
資本剰余金	75,075	75,075
利益剰余金	4,049,955	4,346,065
<b>株主資本合計</b>	<b>4,460,105</b>	<b>4,756,215</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,952	16,989
為替換算調整勘定	46,568	79,260
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>33,616</b>	<b>96,249</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,426,489</b>	<b>4,852,464</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,105,178</b>	<b>8,635,431</b>

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,518,506
受取手形及び売掛金	2,304,027
商品及び製品	970,012
原材料及び貯蔵品	517,053
繰延税金資産	166,909
その他	80,239
流動資産合計	6,556,748
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	699,840
機械装置及び運搬具（純額）	459,100
工具、器具及び備品（純額）	165,286
土地	155,488
その他（純額）	29,256
有形固定資産合計	1,508,973
無形固定資産	
ソフトウェア	162,908
その他	1,169
無形固定資産合計	164,078
投資その他の資産	
投資有価証券	71,476
差入保証金	113,133
その他	29,094
投資その他の資産合計	213,704
固定資産合計	1,886,755
資産合計	8,443,504



（単位：千円）

当第1四半期連結会計期間  
(平成26年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	994,623
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000
未払金	194,578
未払法人税等	32,635
賞与引当金	61,242
その他	235,456
流動負債合計	2,118,536
固定負債	
長期借入金	1,050,000
退職給付に係る負債	134,881
資産除去債務	159,341
その他	12,099
固定負債合計	1,356,322
負債合計	3,474,859
純資産の部	
株主資本	
資本金	335,075
資本剰余金	75,075
利益剰余金	4,495,720
株主資本合計	4,905,870
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,562
為替換算調整勘定	46,212
その他の包括利益累計額合計	62,774
純資産合計	4,968,644
負債純資産合計	8,443,504

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,088,432	10,530,435
売上原価	1,541,127	1,608,854
売上総利益	3,671,304	4,440,580
販売費及び一般管理費	2,336,155	2,337,304
営業利益	55,751	710,083
営業外収益		
受取利息	2,458	927
受取配当金	1,592	1,932
為替差益	-	14,721
スクラップ売却益	7,296	4,220
還付加算金	3,799	-
還付消費税等	6,808	-
補助金収入	-	5,195
その他	9,159	15,828
営業外収益合計	31,113	42,826
営業外費用		
支払利息	23,174	16,992
為替差損	110,349	-
アレンジメントフィー	-	20,000
その他	22,818	6,393
営業外費用合計	156,341	43,385
経常利益又は経常損失( )	69,476	709,524
特別利益		
固定資産売却益	-	486,047
保険解約返戻金	-	21,051
受取保険金	111,355	-
特別利益合計	111,355	107,099
特別損失		
固定資産除売却損	555,712	59,567
減損損失	6183,178	-
事業構造改善費用	62,741	-
訴訟和解金	-	776,478
品質保証対応損失	-	159,517
特別損失合計	301,632	245,564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	259,753	571,059
法人税、住民税及び事業税	118,162	256,531
法人税等調整額	124,476	22,297
法人税等合計	6,313	234,233
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	253,439	336,825
当期純利益又は当期純損失( )	253,439	336,825

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	253,439	336,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,825	4,037
為替換算調整勘定	144,993	125,828
その他の包括利益合計	152,818	129,865
包括利益	100,620	466,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,620	466,691
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,761,767
売上原価	1,537,408
売上総利益	1,224,359
販売費及び一般管理費	882,772
営業利益	341,587
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	1,062
スクラップ売却益	755
補助金収入	1,690
その他	1,417
営業外収益合計	5,094
営業外費用	
支払利息	3,765
為替差損	12,644
その他	1,100
営業外費用合計	17,509
経常利益	329,171
特別利益	
固定資産売却益	633
特別利益合計	633
特別損失	
固定資産除売却損	2,092
特別損失合計	2,092
税金等調整前四半期純利益	327,712
法人税等	110,196
少数株主損益調整前四半期純利益	217,515
四半期純利益	217,515

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,515
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	427
為替換算調整勘定	33,048
その他の包括利益合計	33,475
四半期包括利益	184,039
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	184,039
少数株主に係る四半期包括利益	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	335,075	75,075	4,439,114	4,849,264
当期変動額				
剰余金の配当			135,720	135,720
当期純損失（ ）			253,439	253,439
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	389,159	389,159
当期末残高	335,075	75,075	4,049,955	4,460,105

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,127	191,561	186,434	4,662,829
当期変動額				
剰余金の配当				135,720
当期純損失（ ）				253,439
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	7,825	144,993	152,818	152,818
当期変動額合計	7,825	144,993	152,818	236,340
当期末残高	12,952	46,568	33,616	4,426,489

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	335,075	75,075	4,049,955	4,460,105
当期変動額				
剰余金の配当			40,716	40,716
当期純利益			336,825	336,825
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	296,109	296,109
当期末残高	335,075	75,075	4,346,065	4,756,215

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,952	46,568	33,616	4,426,489
当期変動額				
剰余金の配当				40,716
当期純利益				336,825
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,037	125,828	129,865	129,865
当期変動額合計	4,037	125,828	129,865	425,975
当期末残高	16,989	79,260	96,249	4,852,464

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	259,753	571,059
減価償却費	546,590	466,438
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,264	119,250
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,479	1,925
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	129,626
受取利息及び受取配当金	4,050	2,859
支払利息	23,174	16,992
為替差損益（ は益）	53,331	11,215
固定資産除売却損益（ は益）	55,712	76,479
訴訟和解金	-	76,478
品質保証対応損失	-	159,517
減損損失	183,178	-
事業構造改善費用	62,741	-
受取保険金	111,355	-
保険解約返戻金	-	21,051
売上債権の増減額（ は増加）	502,731	223,945
たな卸資産の増減額（ は増加）	814,072	173,919
仕入債務の増減額（ は減少）	572,896	96,585
その他	78,582	74,615
小計	1,276,180	960,665
利息及び配当金の受取額	4,085	2,701
利息の支払額	23,625	17,268
法人税等の支払額	111,861	186,558
法人税等の還付額	128,580	10,948
保険金の受取額	111,355	-
訴訟和解金の支払額	-	76,478
事業構造改善費用の支払額	41,933	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,781	694,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	859,303	193,596
有形固定資産の売却による収入	-	288,400
無形固定資産の取得による支出	94,393	26,489
保険積立金の解約による収入	-	53,249
その他	31,080	4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,777	126,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	690,000	1,500,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	265,968	216,206
社債の償還による支出	160,000	160,000
配当金の支払額	135,720	40,716
その他	10,239	28,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,071	445,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,029	66,675
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	518,105	441,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,119	2,369,224
現金及び現金同等物の期末残高	2,369,224	2,810,855



【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

1. YAMASHIN AMERICA INC.
2. YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA
3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.
4. YAMASHIN THAI LIMITED
5. YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.
6. YAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.
7. YSK株式会社

このうち、YSK株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。なお、YAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.は平成25年2月に YAMASHIN FILTER(SIP)RESEARCH & DEVELOPMENT CENTER INC.から商号変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.及びYAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社は、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

また、当社は複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しており、厚生年金基金に係る年金債務については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

なお、連結子会社の一部は、従業員の退職金の支給に備えるため、当該連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資です。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

1. YAMASHIN AMERICA INC.
2. YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA
3. YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.
4. YAMASHIN THAI LIMITED
5. YAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.
6. YAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.
7. YSK株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAMASHIN FILTER SHANGHAI INC.及びYAMASHIN FILTER(SIP)TECHNOLOGY INC.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しており、厚生年金基金に係る年金債務については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

なお、連結子会社の一部は、従業員の退職金の支給に備えるため、当該連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資です。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が4,237千円減少し、営業利益が4,237千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,237千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1,895,198千円	2,210,232千円

2 偶発債務

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は、平成24年8月6日付で、当社の元従業員の遺族2名より、元従業員が死亡した件について、総額106,466千円の損害賠償請求訴訟を広島地方裁判所において提起されております。

当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財政状態及び経営成績への影響は不明です。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3 保証債務

当社代表取締役の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
代表取締役社長 山崎敦彦（借入債務）	141,800千円	- 千円

（注）債務保証については、平成25年9月末日までに全て解消しております。

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
受取手形	36,676千円	- 千円
支払手形	55,630	-

5 金融機関とのシンジケートローン方式によるタームローン及びシンジケートローン方式によるコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とタームローン契約（シンジケート方式）を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
タームローンの総額	- 千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	1,350,000
差引額	-	150,000

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
コミットメントライン総額	3,000,000千円	500,000千円
借入実行残高	1,800,000	300,000
差引額	1,200,000	200,000

（連結損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
212,428千円	169,861千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	426,800千円	483,252千円
給料及び手当	803,795	840,140
賞与引当金繰入額	83,524	99,612
退職給付費用	78,177	73,670

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
273,741千円	212,973千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 千円	28,072千円
建物及び構築物	-	54,634
工具、器具及び備品	-	3,341
計	-	86,047

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,644千円	966千円
機械装置及び運搬具	11,905	4,293
工具、器具及び備品	3,496	4,307
ソフトウェア	35,665	0
計	55,712	9,567

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額（千円）
タイ アユタヤ	事業用資産	建物及び構築物	119,188
		機械装置及び運搬具	5,985
		工具、器具及び備品	5,019
		土地	23,866
		ソフトウェア	29,116
合計			183,178

（2）減損損失の認識に至った経緯

生産工場閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上しました。

なお、回収可能価額は、売却見込みのある資産は正味売却価額により測定しており、売却見込みのない資産は使用価値を零として算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

7 訴訟和解金

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成24年8月6日付で当社に提起されていた訴訟に関する和解金の支払いによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,094千円	6,240千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,094	6,240
税効果額	4,269	2,203
その他有価証券評価差額金	7,825	4,037
為替換算調整勘定：		
当期発生額	144,993	125,828
その他の包括利益合計	152,818	129,865



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,500	-	-	1,696,500
合計	1,696,500	-	-	1,696,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135,720	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,716	利益剰余金	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,696,500	-	-	1,696,500
合計	1,696,500	-	-	1,696,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,716	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,860	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,369,224千円	2,810,855千円
現金及び現金同等物	2,369,224	2,810,855

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「3．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年内	36,304
1年超	328,798
合計	365,102

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「3．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	27,700
1年超	313,546
合計	341,246

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は長期借入により調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債は主に運転資金の調達を目的としており、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権について各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で債権管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務につきましても、金額が少ないために原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門の状況を把握した上で財務経理部で適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,369,224	2,369,224	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,869,557	1,869,557	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	65,896	65,896	-
資産計	4,304,678	4,304,678	-
(1) 支払手形及び買掛金	808,453	808,453	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	66,206	66,206	-
(4) 社債(*)	190,000	190,000	-
負債計	2,864,659	2,864,659	-

(\*) 1年内償還予定の社債を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,369,224	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,869,557	-	-	-
合計	4,238,782	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	66,206	-	-	-	-	-
社債	160,000	30,000	-	-	-	-
合計	226,206	30,000	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債は主に運転資金の調達を目的としており、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権について各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社に準じた方法で債権管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務につきましても、金額が少ないために原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門の状況を把握した上で経営管理部で適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,810,855	2,810,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,151,795	2,151,795	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	72,136	72,136	-
資産計	5,034,787	5,034,787	-
(1) 支払手形及び買掛金	964,995	964,995	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	-
(4) 長期借入金(*)	1,350,000	1,347,051	2,948
負債計	2,644,995	2,642,046	2,948

(\*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,810,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,151,795	-	-	-
合計	4,962,651	-	-	-

## 3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,146	6,597	21,548
	小計	28,146	6,597	21,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,750	39,280	1,530
	小計	37,750	39,280	1,530
合計		65,896	45,877	20,018

当連結会計年度（平成26年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,136	45,877	26,258
	小計	72,136	45,877	26,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,136	45,877	26,258



（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定拠出年金制度及び複数の事業主により構成された企業年金制度を採用しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度を設けております。その他の連結子会社は主として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	54,896百万円
年金財政計算上の給付債務の額	69,634百万円
差引額	14,737百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.57%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度13,709百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分については期間15年3ヵ月の元利均等償却、加算部分については期間6年10ヵ月の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	146,570
(2) 年金資産(千円)	27,319
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	119,250
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	119,250
(5) 退職給付引当金(千円)	119,250

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	2,187
(2) 利息費用 (千円)	1,163
(3) 期待運用収益 (千円)	1,148
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	48
(5) その他 (千円)	97,457
計	99,610

(注) 「(5) その他」は、確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額等です。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	4.00
(2) 期待運用収益 (%)	5.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生年度一括費用処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度、確定拠出年金制度及び複数の事業主により構成された企業年金制度を採用しております。また、連結子会社1社は確定給付型の制度を設けております。その他の連結子会社は主として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	59,993百万円
年金財政計算上の給付債務の額	73,147百万円
差引額	13,154百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
2.00%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（当連結会計年度12,744百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分については期間14年3ヵ月の元利均等償却、加算部分については期間5年10ヵ月の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務の期首残高（千円）	117,674
(2) 退職給付費用（千円）	15,093
(3) 退職給付の支払額（千円）	3,141
(4) 制度への拠出額（千円）	-
(5) 退職給付債務の期末残高（千円）	129,626

(2) 原則法を使用した制度の退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務の期首残高（千円）	30,781
(2) 勤務費用（千円）	3,190
(3) 利息費用（千円）	1,228
(4) 数理計算上の差異の発生額(千円)	1,166
(5) 退職給付の支払額（千円）	184
(6) 退職給付債務の期末残高（千円）	33,849

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 年金資産の期首残高(千円)	27,319
(2) 期待運用収益(千円)	1,210
(3) 数理計算上の差異の発生額(千円)	551
(4) 事業主からの拠出額(千円)	6,220
(5) 退職給付の支払額	184
(6) 年金資産の期末残高(千円)	34,013

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 積立型制度の退職給付債務(千円)	163,475
(2) 年金資産(千円)	34,013
(3) (1) + (2) (千円)	129,461
(4) 非積立制度の退職給付債務(千円)	-
(5) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	129,461
(6) 退職給付に係る負債(千円)	129,626
(7) 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	129,461

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	3,190
(2) 利息費用(千円)	1,228
(3) 期待運用収益(千円)	1,210
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	614
(5) 過去勤務費用の費用処理額(千円)	-
(6) 確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	2,593

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 未認識過去勤務費用（千円）	-
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	-
(3) 合計（千円）	-

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 債券（%）	56
(2) 株式（%）	-
(3) 現金及び預金（%）	37
(4) その他（%）	7
(5) 合計（%）	100

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 5.39%

長期期待運用収益率 5.00%

3.確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要支給額は、9,977千円です。

## （ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

平成24年5月1日臨時取締役会決議によるストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 118名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 48,340株
付与日	平成24年5月2日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員もしくは当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他権利行使の条件（上記に関する詳細も含む。）は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成24年2月29日在籍の従業員及び一部の役員
権利行使期間	自 平成26年5月3日 至 平成29年5月2日

(注)株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

平成24年5月1日臨時取締役会決議によるストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	48,340
失効	48,340
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

		平成24年5月1日臨時取締役会決議によるストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,500
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

収益還元法により算定された株価と第三者間の実取引価格を参考に決定した価格です。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

平成24年5月1日臨時取締役会決議によるストック・オプションにつきましては、平成25年2月28日に、権利放棄により全て消滅しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	37,707千円
たな卸資産評価損	56,358
繰越欠損金	37,552
その他	32,197
繰延税金資産(流動)合計	163,815
繰延税金資産(流動)純額	163,815
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	41,538千円
減価償却超過額	65,606
資産除去債務	56,028
その他	10,802
繰延税金資産(固定)合計	173,974
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	7,066千円
資産除去債務	15,174
連結会社間内部利益消去	75,037
その他	3,156
繰延税金負債(固定)合計	100,434
繰延税金資産(固定)の純額	73,540

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。



当連結会計年度（平成26年3月31日）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	34,799千円
たな卸資産評価損	34,894
繰越欠損金	1,888
未実現為替差損益	14,533
未払費用	62,725
連結会社間内部利益消去	57,597
その他	28,943
繰延税金資産（流動）合計	235,382
繰延税金資産（流動）純額	235,382
繰延税金資産（固定）	
退職給付に係る負債	45,757千円
減価償却超過額	15,000
資産除去債務	56,203
その他	18,108
繰延税金資産（固定）計	135,069
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	9,269千円
資産除去債務	5,376
連結会社間内部利益消去	95,229
その他	153
繰延税金負債（固定）合計	110,027
繰延税金資産（固定）の純額	25,041

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%
（調整）	
交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目	13.6
減損損失の認容による影響	10.3
連結内部取引の相殺消去等に係る影響	12.2
税務上の繰越欠損金の利用	7.4
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,225千円、繰延税金負債は228千円それぞれ減少し、法人税等調整額は8,997千円減少しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

神奈川県横浜市磯子区杉田（横浜開発センタ）の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年と見積もり、割引率は0.311%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	158,229千円
時の経過による調整額	492
期末残高	158,721

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

本社オフィス等は、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

神奈川県横浜市磯子区杉田（横浜開発センタ）の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年と見積もり、割引率は0.311%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	158,721千円
時の経過による調整額	493
期末残高	159,215

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

本社オフィス等は、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
5,293,566	1,554,260	1,480,205	760,399	9,088,432

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
802,257	792,089	327,591	1,921,938

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米国	その他	合計
5,521,110	2,329,252	1,700,379	979,692	10,530,435

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
711,504	715,239	130,847	1,557,591

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山崎敦彦			当社代表取締役	(被所有) 直接 11.88		債務保証 (注)	141,800	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 代表取締役山崎敦彦の銀行借入（期限平成25年7月31日）につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,609円19銭	2,860円28銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	149円39銭	198円54銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	253,439	336,825
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	253,439	336,825
期中平均株式数（株）	1,696,500	1,696,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
 （自 平成26年4月1日  
 至 平成26年6月30日）

減価償却費 96,728千円

（株主資本等関係）

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,860	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	128円21銭
（算定上の基礎）	
四半期純利益金額（千円）	217,515
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	217,515
普通株式の期中平均株式数（株）	1,696,500

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ヤマシンフィルタ株式会社	第5回無担保社債	平成年月日 21.2.27	100,000	-	0.9	なし	平成年月日 26.2.28
ヤマシンフィルタ株式会社	第6回無担保社債	21.4.28	90,000	30,000 (30,000)	1.1	なし	26.4.27
合計	-	-	190,000	30,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりです。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	300,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,206	300,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,419	2,865	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,050,000	0.9	平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,500	2,772	-	平成27年~28年
合計	1,878,126	1,655,638	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	150,000
リース債務	1,601	1,170	-	-

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	158,721	493	-	159,215

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,473,027	1,732,276
受取手形	539,748	372,916
電子記録債権	-	83,961
売掛金	4,145,743	4,151,657
商品及び製品	518,202	506,934
原材料及び貯蔵品	87,373	68,352
前払費用	22,992	24,956
関係会社短期貸付金	30,000	-
繰延税金資産	135,384	138,135
未収入金	484,702	457,944
その他	215	6,269
流動資産合計	4,201,085	4,503,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	302,100	272,337
構築物（純額）	15,435	15,278
機械及び装置（純額）	210,390	179,009
車両運搬具（純額）	1,485	1,409
工具、器具及び備品（純額）	111,782	66,591
土地	155,488	155,488
リース資産（純額）	5,575	4,088
建設仮勘定	-	17,301
有形固定資産合計	1,802,257	1,711,504
無形固定資産		
ソフトウェア	200,528	161,167
その他	1,123	3,023
無形固定資産合計	201,651	164,191
投資その他の資産		
投資有価証券	65,896	72,136
関係会社株式	1,003,912	1,003,912
関係会社出資金	133,362	133,362
出資金	1,800	1,800
関係会社長期貸付金	395,000	210,000
長期前払費用	1,407	-
繰延税金資産	82,719	94,303
差入保証金	94,924	94,878
その他	30,590	-
投資その他の資産合計	1,809,611	1,610,391
固定資産合計	2,813,520	2,486,087
資産合計	7,014,606	6,989,491

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 261,207	206,206
買掛金	4 418,558	4 468,223
短期借入金	6 1,800,000	6 300,000
1年内償還予定の社債	160,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	43,349	6 300,000
リース債務	1,561	1,561
未払金	4 163,859	4 377,433
未払費用	46,489	50,298
未払法人税等	3,936	69,095
未払消費税等	34,106	-
前受金	1,415	669
預り金	18,381	59,840
賞与引当金	113,568	109,749
流動負債合計	3,066,432	1,973,077
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	-
長期借入金	-	6 1,050,000
リース債務	4,293	2,731
退職給付引当金	117,674	129,626
資産除去債務	158,721	159,215
固定負債合計	310,688	1,341,573
負債合計	3,377,121	3,314,651
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	335,075	335,075
資本剰余金		
資本準備金	75,075	75,075
資本剰余金合計	75,075	75,075
利益剰余金		
利益準備金	43,300	43,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	171,082	204,401
利益剰余金合計	3,214,382	3,247,701
株主資本合計	3,624,532	3,657,851
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,952	16,989
評価・換算差額等合計	12,952	16,989
純資産合計	3,637,484	3,674,840
負債純資産合計	7,014,606	6,989,491

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5 8,432,722	5 9,660,134
売上原価		
製品期首たな卸高	1,202,786	518,202
当期製品製造原価	5 1,069,554	5 892,001
当期製品仕入高	5 3,839,727	5 5,646,950
合計	6,112,068	7,057,154
製品他勘定振替高	39,694	-
製品期末たな卸高	518,202	506,934
製品売上原価	1 5,554,171	1 6,550,219
売上総利益	2,878,550	3,109,914
販売費及び一般管理費	2, 3, 5 3,002,793	2, 3, 5 2,942,842
営業利益又は営業損失( )	124,243	167,072
営業外収益		
受取利息	5 32,574	5 8,822
受取配当金	1,592	5 100,262
受取手数料	5 54,752	5 54,030
為替差益	-	40,529
その他	11,640	9,535
営業外収益合計	100,560	213,179
営業外費用		
支払利息	12,014	14,284
社債利息	3,717	1,557
為替差損	90,665	-
アレンジメントフィー	-	20,000
その他	8,999	6,086
営業外費用合計	115,397	41,928
経常利益又は経常損失( )	139,080	338,322
特別利益		
保険解約返戻金	-	21,051
特別利益合計	-	21,051
特別損失		
固定資産除売却損	4 28,221	4 5,026
関係会社債権放棄損	175,000	-
事業構造改善費用	20,807	-
訴訟和解金	-	6 76,478
品質保証対応損失	-	159,517
特別損失合計	224,028	241,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	363,109	118,351
法人税、住民税及び事業税	8,865	60,855
法人税等調整額	113,587	16,538
法人税等合計	104,721	44,317
当期純利益又は当期純損失( )	258,387	74,034

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		692,025	63.3	635,166	68.5
労務費		140,798	12.9	70,737	7.6
経費	2	260,461	23.8	221,655	23.9
当期総製造費用		1,093,285	100.0	927,559	100.0
他勘定振替高	3	23,730		35,557	
当期製品製造原価		1,069,554		892,001	

(注) 主な内訳は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算です。		1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算です。	
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
外注加工費	116,266千円	外注加工費	136,647千円
減価償却費	55,799	減価償却費	16,207
消耗品費	32,168	消耗品費	28,992
3 他勘定振替高の内容		3 他勘定振替高の内容	
開発原材料仕入	17,798千円	開発原材料仕入	29,733千円
販売促進費	5,896	販売促進費	5,769
その他	35	その他	54
合計	23,730	合計	35,557

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,075	75,075	75,075	43,300	3,000,000	565,189	3,608,489	4,018,639
当期変動額								
剰余金の配当						135,720	135,720	135,720
当期純損失（ ）						258,387	258,387	258,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	394,107	394,107	394,107
当期末残高	335,075	75,075	75,075	43,300	3,000,000	171,082	3,214,382	3,624,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,127	5,127	4,023,766
当期変動額			
剰余金の配当			135,720
当期純損失（ ）			258,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,825	7,825	7,825
当期変動額合計	7,825	7,825	386,282
当期末残高	12,952	12,952	3,637,484

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,075	75,075	75,075	43,300	3,000,000	171,082	3,214,382	3,624,532
当期変動額								
剰余金の配当						40,716	40,716	40,716
当期純利益						74,034	74,034	74,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	33,318	33,318	33,318
当期末残高	335,075	75,075	75,075	43,300	3,000,000	204,401	3,247,701	3,657,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,952	12,952	3,637,484
当期変動額			
剰余金の配当			40,716
当期純利益			74,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,037	4,037	4,037
当期変動額合計	4,037	4,037	37,355
当期末残高	16,989	16,989	3,674,840



【注記事項】

（重要な会計方針）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3～31年
構築物	3～30年
機械及び装置	2～12年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

また、当社は複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しており、厚生年金基金に係る年金債務については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～31年
構築物	3～30年
機械及び装置	2～12年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職時の要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

また、当社は複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しており、厚生年金基金に係る年金債務については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が4,237千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ4,237千円減少しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,370,400千円	1,520,144千円

2 偶発債務

前事業年度（平成25年3月31日）

当社は、平成24年8月6日付で、当社の元従業員の遺族2名より、元従業員が死亡した件について、総額106,466千円の損害賠償請求訴訟を広島地方裁判所において提起されております。

当社といたしましては、原告からの請求に対して、法廷の場で適切に対応していく所存ですが、現時点において、当社の財務状態及び経営成績への影響は不明です。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3 保証債務

当社代表取締役及び関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
代表取締役社長山崎敦彦（借入債務）	141,800千円	- 千円
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.（借入債務）	22,857	-
計	164,657	-

（注）債務保証については、平成25年9月末日までに全て解消しております。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	432,307千円	485,891千円
未収入金	80,539	57,700
流動負債		
買掛金	354,040	401,748
未払金	20,380	20,190

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	36,676千円	- 千円
支払手形	55,630	-

6 金融機関とのシンジケートローン方式によるタームローン及びシンジケートローン方式によるコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とタームローン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
タームローンの総額	- 千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	1,350,000
差引額	-	150,000

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	500,000千円
借入実行残高	1,800,000	300,000
差引額	1,200,000	200,000



## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	165,871千円	102,118千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%です。  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売運賃	370,337千円	369,954千円
倉庫保管料	154,139	112,835
役員報酬	248,369	219,593
給料及び手当	535,290	546,244
賞与引当金繰入額	80,472	84,596
退職給付費用	75,871	65,942
減価償却費	211,792	167,680
支払手数料	212,130	189,176
研究開発費	273,741	212,973

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	273,741千円	212,973千円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	1,017千円	815千円
機械及び装置	6,255	4,208
ソフトウェア	20,112	-
その他	835	2
計	28,221	5,026

- 5 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,860,776千円	2,707,945千円
売上原価	3,831,637	5,593,826
販売費及び一般管理費	209,203	176,799
受取利息	32,533	8,793
受取配当金	-	98,330
受取手数料	54,752	54,030

6 訴訟和解金

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成24年8月6日付で提起されていた訴訟に関する和解金の支払いによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針（3．固定資産の減価償却の方法）に記載のとおりです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針（3．固定資産の減価償却の方法）に記載のとおりです。

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,003,912千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,003,912千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産	
賞与引当金	37,026千円
たな卸資産評価損	46,578
繰越欠損金	37,552
その他	14,228
繰延税金資産（流動）合計	135,384
繰延税金資産（流動）純額	135,384
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	41,538千円
減価償却超過額	7,393
資産除去債務	56,028
繰延税金資産（固定）合計	104,959
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,066千円
資産除去債務	15,174
繰延税金負債合計	22,240
繰延税金資産（固定）の純額	82,719

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	34,035千円
たな卸資産評価損	23,886
未払費用	61,165
その他	19,049
繰延税金資産（流動）合計	138,135
繰延税金資産（流動）の純額	138,135
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	45,757千円
資産除去債務	56,203
その他	6,988
繰延税金資産（固定）合計	108,948
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	9,269千円
資産除去債務	5,376
繰延税金負債（合計）合計	14,645
繰延税金資産（固定）の純額	94,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%
（調整）	
外国子会社配当 益金不算入	29.8
研究開発費 法人特別税額控除	14.9
外国税額控除に係る影響額	4.1
役員賞与の損金不算入額	21.1
交際費及び寄付金等永久に損金に算入されない項目	11.1
留保金課税による影響額	10.0
税率差異による影響額	6.7
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,225千円、繰延税金負債は228千円それぞれ減少し、法人税等調整額は8,997千円減少しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

神奈川県横浜市磯子区杉田（横浜開発センタ）の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年と見積もり、割引率は0.311%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	158,229千円
時の経過による調整額	492
期末残高	158,721

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

本社オフィス等は、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

神奈川県横浜市磯子区杉田（横浜開発センタ）の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年と見積もり、割引率は0.311%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	158,721千円
時の経過による調整額	493
期末残高	159,215

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

本社オフィス等は、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## （1株当たり情報）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,144円11銭	2,166円13銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	152円31銭	43円64銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （千円）	258,387	74,034
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	258,387	74,034
期中平均株式数（株）	1,696,500	1,696,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		住友重機械工業株式会社	10,000	4,190
		日立建機株式会社	12,000	23,856
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	44,090
		計	32,000	72,136

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	784,168	31,068	5,108	810,127	537,790	60,015	272,337
構築物	48,473	3,774	-	52,247	36,969	3,931	15,278
機械及び装置	458,293	13,946	40,386	431,853	252,844	42,522	179,009
車両運搬具	1,550	1,334	-	2,884	1,474	1,409	1,409
工具、器具及び備品	717,250	51,988	14,925	754,312	687,721	87,975	66,591
土地	155,488	-	-	155,488	-	-	155,488
リース資産	7,434	-	-	7,434	3,345	1,486	4,088
建設仮勘定	-	46,642	29,340	17,301	-	-	17,301
有形固定資産計	2,172,657	148,753	89,761	2,231,649	1,520,144	197,341	711,504
無形固定資産							
ソフトウェア	299,397	21,916	2,306	319,007	157,840	59,048	161,167
その他	1,123	8,249	6,349	3,023	-	-	3,023
無形固定資産計	300,520	30,166	8,656	322,031	157,840	59,048	164,191
長期前払費用	1,407	-	1,407	-	-	-	-

（注）当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額（千円）	佐賀事業所外壁工事	22,900
ソフトウェア	増加額（千円）	情報公開システム	14,796
機械及び装置	減少額（千円）	不織布装置	25,120
工具、器具及び備品	減少額（千円）	金型等	12,595

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	113,568	109,749	113,568	-	109,749

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	514
預金	
当座預金	1,231,994
普通預金	461,954
定期預金	37,813
小計	1,731,762
合計	1,732,276

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友建機株式会社	84,440
株式会社汎建製作所	38,976
株式会社内村	37,897
オカダイングストリ株式会社	28,560
ダイワボウプログレス株式会社	24,135
その他	158,904
合計	372,916

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 4月	74,586
5月	43,505
6月	129,884
7月	70,530
8月	24,520
9月	18,219
10月以降	11,669
合計	372,916

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
YAMASHIN AMERICA INC.	241,707
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA	135,748
XUZHOU FUTAGAWA MASHINERY CO.,LTD	92,893
VOLVO GROUP KOREA CO.,LTD	92,522
株式会社クボタ	84,178
その他	864,608
合計	1,511,657

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,457,438	9,923,751	9,869,532	1,511,657	86.7	55

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
建機	403,273
プロセス	59,575
産業	44,086
合計	506,934

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
金属製部品	38,189
ろ材	2,084
エレメント	11,863
樹脂製部品	993
その他	15,221
合計	68,352

固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額（千円）
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	444,429
YAMASHIN THAI LIMITED	337,423
YAMASHIN AMERICA INC.	159,369
YSK株式会社	39,694
YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BVBA	22,995
合計	1,003,912

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コマツ物流株式会社	29,266
有限会社八戸製作所	23,201
ノバテック株式会社	19,855
武甲産業株式会社	19,131
株式会社福岡一高商会	13,886
その他	100,865
合計	206,206

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年4月	67,830
5月	64,439
6月	73,936
合計	206,206

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.	360,004
YSK株式会社	41,743
ノバテック株式会社	10,723
旭化成せんい株式会社	10,469
武甲産業株式会社	7,853
その他	37,428
合計	468,223

## 八．未払金

相手先	金額（千円）
Caterpillar Inc.	159,517
日本通運株式会社	28,288
YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.	16,218
株式会社小松製作所	13,861
株式会社大塚商会	13,438
その他	146,108
合計	377,433

## 二．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	630,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	315,000
株式会社横浜銀行	105,000
合計	1,050,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamashin-filter.co.jp/">http://www.yamashin-filter.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。



### 第三部【特別情報】

#### 第1【連動子会社の最近の財務諸表】

当社は、連動子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

## 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年5月11日	山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長)	野村證券株式会社 代表取締役社長 永井 浩二	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	特別利害関係者等(金融商品取引業者)	25,000	37,500,000 (1,500) (注)4.	当事者間の事由による
平成24年5月11日	山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長)	ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 豊貴 伸一	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	-	5,000	7,500,000 (1,500) (注)4.	当事者間の事由による
平成25年9月20日	三井住友銀行 成長企業投資信託口 受託者ソシエテジェネラル 信託銀行株式会社 代表取締役 ローラン・デュブス	東京都港区赤坂一丁目12番32号	-	NIFSMBC-V2006S3投資 事業有限責任組合 無限責任組合員 SMBCベンチャーキャピタル 株式会社 代表取締役社長 勝川 恒平	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	34,000	40,970,000 (1,205) (注)5.	当事者間の事由による

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.において同じ。)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成24年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりです。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者等(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 収益還元方式により算定された株価を参考に決定した価格です。
5. 類似業種比準価額方式と純資産価額方式との併用方式により算定された株価を参考に決定した価格です。

## 第2【第三者割当等の概況】

### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
株式会社やまびこホールディングス （注）2．3．	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目 17番6号	851,865	50.21
山崎 敦彦（注）1．3．	神奈川県横浜市港北区	201,622	11.88
山崎 敬明（注）3．5．	神奈川県横浜市港北区	127,161	7.50
山崎 裕明（注）3．5．9．	神奈川県横浜市港北区	127,161	7.50
NIFSMBC-V2006S3投資事業有限責任組 合（注）3．	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13 番12号	80,250	4.73
株式会社三井住友銀行（注）3．	東京都千代田区丸の内一丁目1番2 号	50,000	2.95
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限 責任組合（注）3．	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	36,000	2.12
山崎 一彦（注）3．5．	神奈川県横浜市港北区	32,292	1.90
NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組 合（注）3．	東京都千代田区丸の内一丁目9番1 号	27,750	1.64
野村證券株式会社（注）3．8．	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	25,000	1.47
山崎 千鶴子（注）4．	神奈川県横浜市港北区	24,518	1.45
竹添 雅美（注）5．	神奈川県横浜市港北区	22,878	1.35
大越 和弘（注）6．7．	神奈川県川崎市川崎区	18,900	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号	13,000	0.77
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番 23号	10,000	0.59
株式会社マコト軽金属	埼玉県志木市上宗岡三丁目13番56号	10,000	0.59
井上 聡	兵庫県神戸市西区	9,500	0.56
山崎 美仁（注）9．	佐賀県三養基郡みやき町	8,219	0.48
山崎 正彦（注）5．	神奈川県横浜市港北区	5,346	0.32
ジャフコ・スーパーV3共有投資事 業 有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1 号 (株式会社ジャフコ内)	5,000	0.29
鷹野 徹（注）6．	神奈川県横浜市鶴見区	3,038	0.18
石丸 誠（注）6．7．	福岡県久留米市	1,000	0.06
臼杵 栄一	東京都品川区	1,000	0.06
小淵 由紀子	東京都豊島区	1,000	0.06
後藤 光宏	福岡県小郡市	1,000	0.06
友枝 稔	神奈川県茅ヶ崎市	1,000	0.06
浜 光洋	神奈川県横浜市港北区	1,000	0.06
南 武司	石川県能美市	1,000	0.06
計	-	1,696,500	100.00

- (注) 1. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）  
2. 特別利害関係者等（役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社）  
3. 特別利害関係者等（大株主上位10名）  
4. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の配偶者）  
5. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の二親等内の血族）  
6. 特別利害関係者等（当社の取締役）  
7. 特別利害関係者等（子会社の取締役）  
8. 特別利害関係者等（金融商品取引業者）  
9. 当社の従業員  
10. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 8月26日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 8月26日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月26日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 8月26日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月26日

ヤマシンフィルタ株式会社

取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。